

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0310

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)														
事業名	農林水産本省施設費				担当部局庁	大臣官房			作成責任者					
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	予算課			大臣官房参事官(経理) 秋葉 一彦					
会計区分	一般会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律(昭和26年6月1日 法律第181号)第11号				関係する 計画、通知等	官公庁施設の建設等に関する法律(昭和26年6月1日法律 第181号)第9条に基づく営繕計画書及びこれに関する意見 書								
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農林水産省の所管する国家機関の建築物のうち、中央合同庁舎第1号館、三番町分庁舎及び農林水産研修所の適正な保全のための改修を行い、その 災害を防除し、公衆の利便と公務の能率増進とを図ることを目的とする。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中央合同庁舎第1号館、三番町分庁舎及び農林水産研修所の経年劣化した設備を正常に使用できるよう適正な保全のための改修を行うこと。													
実施方法	直接実施、委託・請負													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度要求			
			当初予算		318		313		534		1,553		526	
			補正予算		-		-		78		-			
			前年度から繰越し		181		-		191		139		-	
			翌年度へ繰越し		-		▲ 191		▲ 139		-			
			予備費等		-		-		-		-			
	計		499		122		664		1,692		526			
	執行額		328		86		643							
	執行率(%)		66%		70%		97%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		103%		27%		105%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由							
	施設施工旅費		0		-		中央合同庁舎第1号館(本館)外壁改修及び中央合同庁舎第1号館 (本館)電話交換機改修が31年度(令和元年度)に完了予定のため減 となる。農林水産研修所の施設整備を実施しないため減となる。							
	施設施工庁費		156		23									
	施設整備費		1,397		503									
	計		1,553		526									
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 31 年度		
農林水産本省庁舎等(中 央合同庁舎第1号館等)の 維持管理に係る改修費を5 年間で5%削減する。		平成26年度の維持管理に 係る改修費100百万円		成果実績	百万円	99	97	96	96	-				
				目標値	百万円	-	-	96	96	95				
				達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	庁舎等の維持管理に必要な簡易な修繕、改修に係る経費													
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	老朽化に伴い不具合が生じている庁舎、宿舍の改修工 事の実施件数。 (平成30年度の改修工事) 建築物の機能を維持するために真に必要最小限の改 修等に限定しており、国土交通省の意見書により、緊急 を要する及び至急実施すべきと判定を受けた以下の工 事を実施。 ・中央合同庁舎第1号館本館改修建築その他工事など				活動実績	件	2	2	4	-	-			
				当初見込み	件	4	2	4	5	-				

単位当たり コスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		執行額/工事件数		単位当たり コスト	円	156,924,000	37,023,966	158,764,617	294,043,000		
				計算式	円/件数	313,848,000/2	74,047,932/2	635,058,468/4	1,470,215,000/5		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-										
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、国家機関の建築物の改修であることから、国費を投入して事業をする必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	庁舎及び宿舍の機能を維持するためには、普段より管理をしている農林水産省の事業として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	機能の維持のために必要最小限の改修等を行う本事業は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、原則として一般競争入札(総合評価落札方式)を採用している。必要最小限の要件設定及び等級の拡充を行うとともに、建設関係業界紙(全国版及び地方版)への掲載、調達情報メールマガジンの情報提供の促進等、更なる競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国家機関の建築物の改修を国が直接実施するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	単位当たりコストは工事種別や工事規模等によって異なるため、適正な算出は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金の流れの中で中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費途・使途は真に必要な設計・工事等に限定され、不必要な項目はないため、効率的に事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等のためである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	繰越額を生じたのは、計画に関する諸条件(設計図の見直し作業)及び設計に関する諸条件(配電盤及び給水配管の老朽化)により不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となったためである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	工事の内容が工事種別や工事規模等によって異なるため、コスト削減の対象としてならない。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	本事業は、農政を適切・効率的に実施できる環境を確保することを目的とした庁舎改修であり、定量的な目標設定にない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業の性質からは他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は事業に見合った実績となっており、改修された施設も継続的に使用されるなど十分な成果をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	現状使用している建築物に係る事業であることから、整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	官庁営繕費については、合同庁舎の整備や各省横断的な耐震対策、高齢者・身障者対策、環境対策等の整備を重点的に実施しており、農林水産本省施設費は官庁営繕費では実施されない改修工事(宿舍の整備や合同庁舎の軽微な改修)を実施しており、適切な役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省		官庁営繕費	
点検・改善結果	点検結果	事業内容が経年劣化した設備の保全であるため、当該予算要求については緊急度及び優先度を考慮し、国土交通省大臣官房官庁営繕部の意見を取り入れ、真に必要な保全に限定している。また、予算執行については、原則一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を確保し、使途が事業目的に即し真に必要なものとなっているのかの点検をしている。今後も引き続き同様の活動を実施することが必要である。平成30年度においては、設計図の見直し作業、配電盤及び給水配管の老朽化により繰越が発生しているが、年度内の執行に努めることとする。		
	改善の方向性	更なる競争性の確保等、1社応札の解消に向けた取り組みの実施をするため、必要最小限の要件設定及び等級の拡充をするとともに、調達情報メールマガジンの利用推進、業界新聞への情報提供(HP掲載済情報)を行い、複数者からの応募となるように努め、引き続き、競争性・透明性を確保していく。また、平成30年度に発生した繰越分については年度内の執行に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	引き続き、効率的な事業の実施に努めることとする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0015	平成25年度	0335
平成26年度	0314	平成27年度	0309	平成28年度	0324	平成29年度	0318
平成30年度	0316						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	農林水産省 643百万円 【少額随契】 2法人／6法人 3百万円 A. 民間企業2社 【支出委任】 632百万円 B. 国土交通省 【総合評価入札】 2法人／7法人 632百万円 C. 民間企業2社 D. 事務費 8百万円 施設施工旅費、施設施工庁費 E. 事務費 0百万円 施設施工庁費						

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社清水工業			B.国土交通省		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	農林水産研修所建築改修工事	2	施設整備費	支出委任	632
	計		2	計		632
	C.株式会社渡辺組			D.事務費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	中央合同庁舎第1号館本館改修建築その他工事	401	施設施工庁費	工事に係る消耗品購入、図面印刷業務等	8
	計		401	計		8
	E.事務費			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設施工庁費	工事に係る消耗品購入、図面印刷業務等	0			
	計		0	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社清水工業	9010101001722	農林水産研修所建築改修工事	2	随意契約 (少額)	3	88.3%	
2	株式会社本田工業	7050001011893	農林水産研修所解体撤去工事	1	随意契約 (少額)	3	37.5%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	支出委任	632				

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社渡辺組	9013101004918	中央合同庁舎第1号館本館改修建築その他工事	401	一般競争契約 (総合評価)	5	99.3%	
2	日本コムシス株式会社	4010701022825	中央合同庁舎第1号館改修電気設備その他工事	231	一般競争契約 (総合評価)	2	98.6%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社渡辺組	9013101004918	中央合同庁舎第1号館本館改修建築その他工事	401	一般競争契約 (総合評価)	5	99.3%	
2	C	日本コムシス株式会社	4010701022825	中央合同庁舎第1号館改修電気設備その他工事	231	一般競争契約 (総合評価)	2	98.6%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0311

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)													
事業名	農林水産業共同利用施設災害復旧事業				担当部局庁	大臣官房			作成責任者				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	文書課災害総合対策室			災害総合対策室長 登り俊也				
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置 に関する法律第3条				関係する 計画、通知等	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法 律第6条							
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(以下「暫定法」という。)に基づき、暴風、洪水、高潮、地震等の自然災害により被害 を受けた農林水産業共同利用施設の災害復旧事業に要する費用に対し国が補助を行うものであり、これにより被害を受けた農林水産業の維持を図り、あ わせてその経営の安定に寄与することを目的としている。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	異常な自然災害により被災した、農協等が所有する農林水産業共同利用施設(農林水産業の倉庫、加工施設、共同作業場、市場施設、種苗生産施設、 養殖施設、家畜繁殖施設、共同放牧施設、公害防止施設、鳥獣侵入防止施設)の復旧に要する経費の一部を国が負担する。 なお、当該災害が政令で激甚災害に指定され、激甚災害法第6条の措置が適用される場合は補助率の引き上げが行われる。 補助率: 一般災害2/10、激甚災害3/10~9/10												
実施方法	補助												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求						
	予算 の 状 況	当初予算	25	25	25	25	25						
		補正予算	1,874	346	316	-							
		前年度から繰越し	-	123	31	130	-						
		翌年度へ繰越し	▲ 123	▲ 31	▲ 130	-							
		予備費等	-	▲ 2	-	-							
	計		1,776	461	242	155	25						
	執行額		758	141	231								
	執行率 (%)		43%	31%	95%								
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		40%	38%	68%								
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	農林水産業共同利用施設 費補助金		25	25									
	計		25	25									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック			

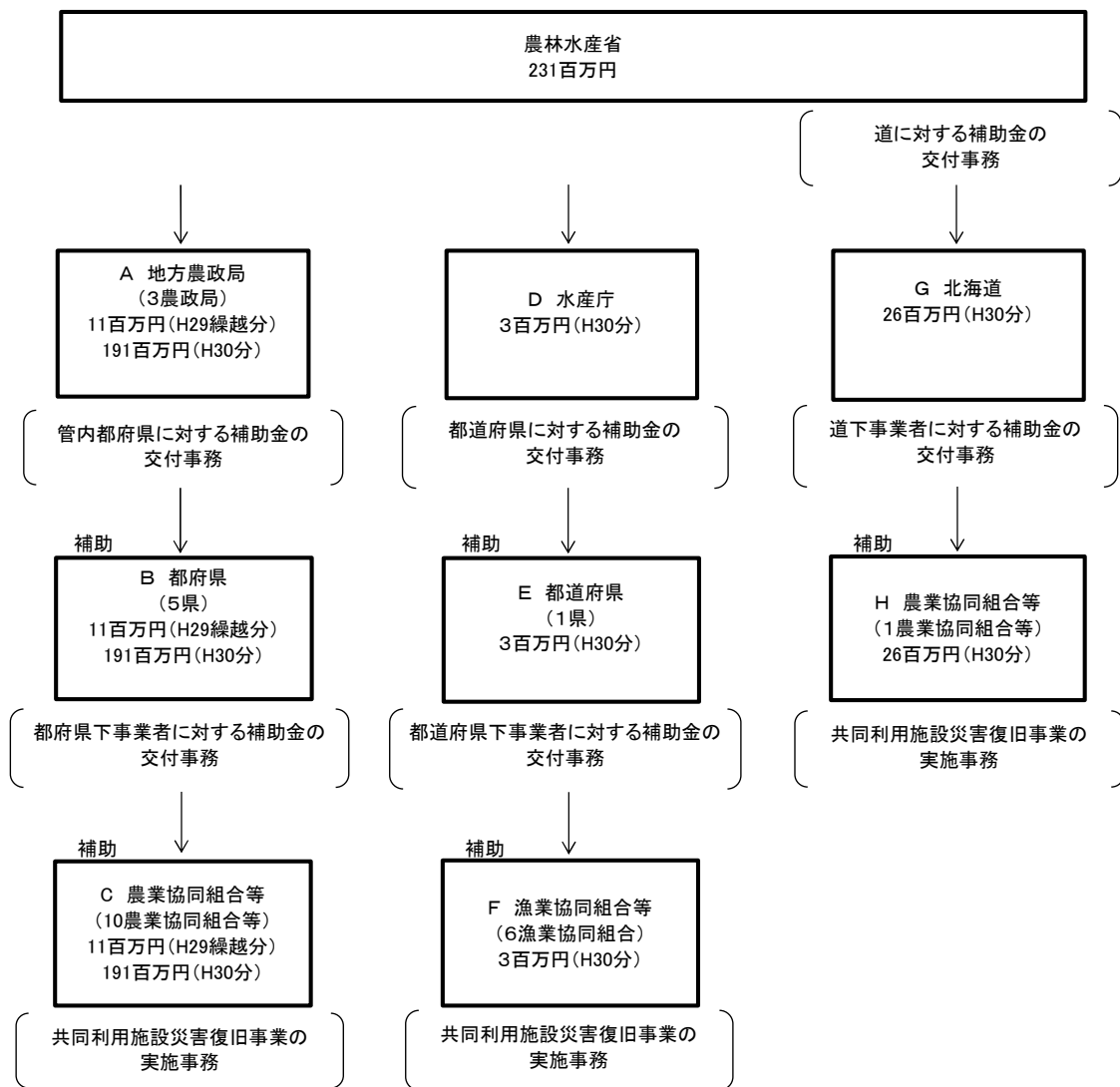
定量的な目標 が設定できな い理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
	本事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、実際の災害の発生状況等により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、定量的な成果目標を設定することはできない。			被災地域における施設の速やかな復旧を図り、農林水産業の維持及び経営安定を図る(営農活動等が被災前に比べおおむね同程度以上に復旧すること)28～30年度の達成状況及び実績は下記の代替目標のとおり。						
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度	
	被災した農林水産業共同 利用施設の復旧	事業完了件数(累計) (28年発生災害)	実績	件	79	－	－	－	－	
			目標値	件	－	－	－	－	79	
			達成度	%	100	－	－	－	－	
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 30年度	
	被災した農林水産業共同 利用施設の復旧	事業完了件数(累計) (29年発生災害)	実績	件	－	47	－	－	－	
			目標値	件	－	－	－	－	48	
			達成度	%	－	98	－	－	－	
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 31年度	
	被災した農林水産業共同 利用施設の復旧	事業完了件数(累計) (30年発生災害)	実績	件	－	－	28	－	－	
			目標値	件	－	－	－	－	50	
			達成度	%	－	－	56	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	災害復旧事業の採択(地区)数		活動実績	件	79	48	50	－	－	
			当初見込み	－	－	－	－	－	－	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	－		単位当たり コスト	－	－	－	－	－		
			計算式	－	－	－	－	－		

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業の目的である共同利用施設の復旧は、農林水産業の維持及び経営安定を図るなど、国民や社会にとって不可欠なものであり、ニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災した農林水産業共同利用施設を復旧し、農業経営安定等を図ることは、国の責務である食料の安定供給等に資するものであるが、災害が発生しやすい我が国においては、農林水産業者等の経済力のみでは、被災した農林水産業共同利用施設を復旧することは困難であるため、国が補助するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事業は今後起こりうる災害等へ対応するものであるとともに、災害の発生状況により事業・規模等が一様ではないことから、定量的な成果目標を示すことができないが、前段の定性的な目標及び代替目標のための達成手段として適切である。 なお、本事業は特定の政策体系に位置付けられている事業ではない。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	被災した施設を早期に原形復旧するための事業であり、競争性確保の必要がないため該当しない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	暫定法にて国と農業協同組合等(地方公共団体)の負担割合を規定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階は経由しているだけであり、他の用途への支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途については、事業目的に即した工事費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率は約5%で、主な理由は入札差金によるものであり、おおむね執行されている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	繰越理由は、他事業及び地元との調整によるものであり、やむを得ないものである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	現場発生材の有効活用等、工事コスト縮減の取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	災害を受けた農林水産業共同利用施設の復旧により、農業経営安定等を図っているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、災害復旧事業計画概要書の査定の実施や事業着手、実施計画、事業計画の変更時における財務省協議などの手続きを通じて有効性を確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が左右されるため、あらかじめ見込むことはできない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業は、被災した施設を原形復旧するものであり、事業の採択にあたっては、当該施設の活用を前提としている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局が所管する災害復旧事業とは、対象施設が異なり適切に区分している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0318	農業施設災害復旧等事業	
	農林水産省	0321	山林施設災害復旧等事業	
	農林水産省	0324	漁港関係等災害復旧事業	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、 ・暫定法に基づいた、異常な自然災害で被災した共同利用施設の災害復旧事業である。 ・本事業にかかる災害の発災時に早期に復旧に取り組めるよう、予算措置することが必要である。		
	改善の方向性	今後とも、適正な事業実施に努め、早期の復旧に取り組む。		

外部有識者の所見							
災害復旧事業は日本の農林水産業の重要性に鑑み、迅速に行うためにも、公的に一部費用を負担することは妥当である。効率的な事業執行に努めること。また、その際に適切な指導、助言を適宜与えること。また、被害状況を的確に把握し、今後の対策に備えることが出来るよう、情報収集に努めること。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	外部有識者所見を踏まえた効率的な事業執行・被害状況の情報収集等についての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	被害状況の把握を行った上で早期復旧に向けた効率的な事業執行に努めているが、引き続き的確な情報収集を行い今後の対策に備えるとともに、効率的な事業執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0190	平成23年度	0143	平成24年度	0154	平成25年度	0343
平成26年度	0322	平成27年度	0316	平成28年度	0325	平成29年度	0319
平成30年度	農林水産省（0317）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中国四国農政局			B.広島県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	共同作業場等の復旧に係る経費	190	工事費	共同作業場等の復旧に係る経費	130
	計		190	計		130
	C.広島中央農業協同組合			D.水産庁		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	共同作業場等の復旧に係る経費	109	工事費	共同作業場等の復旧に係る経費	3
	計		109	計		3
	E.大阪府			F. 淡輪漁業協同組合		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	共同作業場等の復旧に係る経費	3	工事費	共同作業場等の復旧に係る経費	1
	計		3	計		1
	G.北海道			H.とまこまい広域農業協同組合		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	共同作業場等の復旧に係る経費	26	工事費	共同作業場等の復旧に係る経費	26
	計		26	計		26
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国農政局	5000012080001	管内県に対する補助金の交付事務	190		-	-	
2	近畿農政局	5000012080001	管内県に対する補助金の交付事務	11		-	-	
3	九州農政局	5000012080001	管内県に対する補助金の交付事務	0.3		-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	県下事業者に対する補助金の交付事務	130	補助金等交付	-	-	
2	山口県	2000020350001	県下事業者に対する補助金の交付事務	56	補助金等交付	-	-	
3	滋賀県	7000020250007	県下事業者に対する補助金の交付事務	11	補助金等交付	-	-	
4	島根県	1000020320005	県下事業者に対する補助金の交付事務	4	補助金等交付	-	-	
5	宮崎県	4000020450006	県下事業者に対する補助金の交付事務	0.3	補助金等交付	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島中央農業協同組合	9240005003718	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	109	補助金等交付	-	-	-
2	周南農業協同組合	1250005005217	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	51	補助金等交付	-	-	-
3	高島市	2000020252123	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	11	補助金等交付	-	-	-
4	庄原農業協同組合	9240005005202	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	6	補助金等交付	-	-	-
5	尾道市農業協同組合	8240005010616	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	6	補助金等交付	-	-	-
6	山口東農業協同組合	2250005005950	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	6	補助金等交付	-	-	-
7	三次農業協同組合	7240005004651	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	6	補助金等交付	-	-	-
8	安芸農業協同組合	2240005010134	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	3	補助金等交付	-	-	-
9	島根県農業協同組合(雲南地区本部内)	2280005007044	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	3	補助金等交付	-	-	-
10	島根県農業協同組合(出雲地区本部内)	2280005007044	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	0.4	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産庁	3000012080003	都道府県に対する補助金の交付事務	3		-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	県下事業者に対する補助金の交付事務	3	補助金等交付	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	淡輪漁業協同組合	5120105007320	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	1	補助金等交付	-	-	-
2	大阪府鰯巾着網漁業協同組合	4120105005878	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	1	補助金等交付	-	-	-
3	岡田浦漁業協同組合	9120105007317	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	0.6	補助金等交付	-	-	-
4	春木漁業協同組合	8120105005874	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	0.1	補助金等交付	-	-	-
5	小島漁業協同組合	8120105007318	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	0.1	補助金等交付	-	-	-
6	岸和田市漁業協同組合	9120105005873	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	0.1	補助金等交付	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	道下事業者に対する補助金の交付金	26	補助金等交付	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	とまこまい広域農業協同組合	6430005009070	共同利用施設災害復旧事業の実施事務	26	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0312

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	地方農政局等施設費				担当部局	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	昭和38年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	地方課			地方課長 松尾 浩則		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律第11条				関係する 計画、通知等	官公庁施設の建設等に関する法律第9条に基づく営繕計画書					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方農政局等において、老朽化に伴い不具合が生じている庁舎や耐震基準を満たしていない庁舎の営繕を行うことにより、その災害を防除し、公衆の利便と公務の能率増進を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	老朽化に伴い不具合が生じている庁舎や耐震基準を満たしていない庁舎の営繕について、法令に基づき国土交通省と協議を行い、国土交通省地方整備局又は地方農政局等において、設備の更新や建物改修の設計及び工事を民間事業者に発注し、実施するものである。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	391	592	573	638	373				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	118	107	221	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 118	▲ 107	▲ 221	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	273	603	459	859	373					
	執行額		245	588	424						
	執行率 (%)		90%	98%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		63%	99%	74%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	施設整備費	596	301	耐震改修等の大規模な工事が一段落し、老朽化等に伴う改修工事が主となったため。							
	施設施工庁費	41	71								
	施設施工旅費	1	1								
	計	638	373								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度		
	災害発生時に来客者や職員の安全を確保するために必要な改修工事や、業務環境の整備に必要な設備の更新工事を要する施設数	改修工事等を実施した施設数	成果実績	箇所	5	3	9	-	-		
			目標値	箇所	5	3	10	4	-		
			達成度	%	100	100	90	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成31年度における中間目標値の4カ所については、安全面での対策工事及び災害時における機能維持の優先度が高い施設数を計上した。										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	老朽化に伴い不具合が生じている庁舎や耐震基準を満たしていない庁舎の改修工事等の実施件数	活動実績	件	10	9	16	-	-			
		当初見込み	件	12	4	19	16	34			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位あたりのコスト＝執行額／改修工事等の実施件数	単位当たり コスト	百万円	24	65	27	54				
		計算式	百万円／件	243/10	588/9	424/16	859/16				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	—											
		施策	—											
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度				
				実績値	—	—	—	—	—	—				
			目標値	—	—	—	—	—	—					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	—													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野：	—	—									
		(第一階層) KPI	—	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績	—	—	—	—	—	—				
目標値				—	—	—	—	—	—					
達成度				%	—	—	—	—	—					
(第二階層) KPI		—	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
			成果実績	—	—	—	—	—	—					
			目標値	—	—	—	—	—	—					
			達成度	%	—	—	—	—	—					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
—														

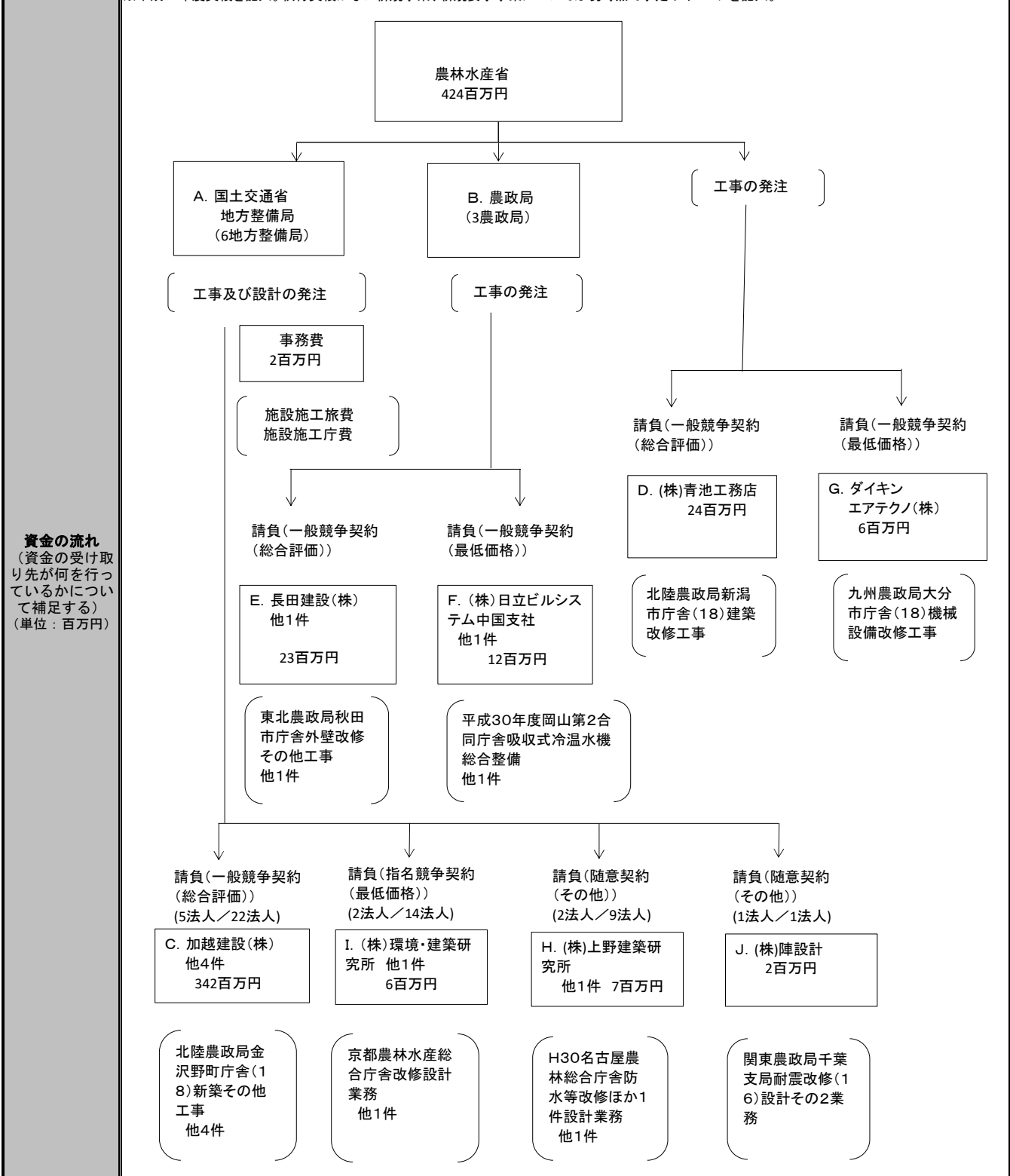
事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・農政を適切・効率的に実施するために必要な庁舎の整備である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・多数存在する庁舎を日常的な点検によって状況把握している者が事業として実施する事が合理的であるため、農林水産省にて実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・農政を適切・効率的に実施するために必要な庁舎の整備である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	・契約の目的が競争を許さない契約だったため競争性のない随意契約として支出した案件が1件存在するが、当該案件は平成29年度に契約し、工事の一部に再設計が必要になったことにより不測の日数を要したため、平成30年度へ繰り越した案件であり、平成30年度に新規契約したものではない。また、支出先の選定を行うにあたっては原則として一般競争を活用している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・国が保有する庁舎の改修工事であるため国が負担する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	・改修工事の内容によって単位あたりのコストが大幅に異なるため、単位あたりのコストを比較することは適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・必要な改修工事のみ発注している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・競争性を確保した入札により発注を行ったことから、不用額が生じている。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・騒音に起因する地元再調整に不測の日数を要したため発生した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・改修工事の内容が単位当たりで異なるため、コスト削減の対象として馴染まない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・地方農政局の庁舎等の改修により、安全性の確保及び業務環境の整備ができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国の保有する庁舎の改修工事であるため、他の手段・方法は無い。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・農政を適切・効率的に実施するために必要な庁舎を対象に改修工事を適宜実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・農政を適正・効率的に実施するために必要な庁舎として利用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・国が保有・管理する地方農政局庁舎の改修工事等であるため、関連の事業はない。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本施設費については、農政を適切・効率的に実施するために必要な国が保有する庁舎のうち、耐震基準を満たしていない庁舎について、政府全体の統一的な対応の下で、国土交通省と協議のうえ、重要性・緊急性が高い真に必要な改修工事を実施するために使用されている。各年度の予算額は、予算要求時に改修工事ごとに改修内容や建物の図面等を民間事業者伝えて見積を徴取し、当該見積に精査を加えた価格を所要額として計上しており、適正であるとする。 また、発注にあたっては、コスト削減を踏まえて、競争入札を実施することにより不用額が生じており、競争性の確保及びコスト削減が図られていると考える。このように、本施設費について、点検項目において概ね「十分できている」と評価することができる。		
	改善の方向性	本施設費については、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性の観点から十分踏まえて、執行していくこととする。また、不用額が少なくなるよう、事業計画や設計金額を精査していくこととする。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・資金の流れG及びJについて、一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「支援方策の見直し」及び「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
年度内に改善を検討	発注を行う国土交通省へ、公告期間の拡大等を提案することで、入札不調等のリスクを下げ、活動実績の上昇を図る。 また、国土交通省と庁舎の情報を密に共有することで、追加発注に伴う随意契約のリスクを下げる。			

備考	
----	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	一	平成23年度	一	平成24年度	0016	平成25年度	0336
平成26年度	0315	平成27年度	0310	平成28年度	0321	平成29年度	0320
平成30年度	農林水産省 (0318)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	125	その他	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	113	その他	-	-	
3	東北地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	81	その他	-	-	
4	中国地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	27	その他	-	-	
5	中部地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	10	その他	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事等の発注、監督等	3	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	工事等の発注、監督等	20	その他	-	-	
2	中国四国農政局	5000012080001	工事等の発注、監督等	12	その他	-	-	
3	関東農政局	5000012080001	工事等の発注、監督等	3	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	加越建設(株)	3220001011847	北陸農政局金沢野町庁舎 (18)新築その他工事	123	一般競争契約 (総合評価)	5	98%	
2	ヤマダ建設(株)	4040001052207	関東農政局千葉支局本千 葉庁舎(16)建築改修その 他工事	106	一般競争契約 (総合評価)	4	93%	
3	(株)千歳建設	2390001001238	東北農政局山形市庁舎(1 8)建築その他改修外1件 工事	81	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	
4	(株)櫛田電気	1260001019715	岡山第2合同電気設備改 修工事	27	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	
5	(株)ムラシマ事務所	3220001006995	警視庁第一機動隊(18)設 備改修設計業務	5	一般競争契約 (総合評価)	5	80%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)青池工務店	7110001010765	北陸農政局新潟市庁舎(18)建築改修工事	24	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長田建設(株)	2011001116996	東北農政局秋田市庁舎外壁改修その他工事	20	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	
2	(株)飯塚工務店	2050001008944	関東農政局水戸市庁舎別館シャワー室設置工事	3	一般競争契約 (総合評価)	6	93%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立ビルシステム中国支社	2010001027031	平成30年度岡山第2合同庁舎吸収式冷温水機総合整備	9	一般競争契約 (最低価格)	3	94%	
2	(株)大前組	7280001000122	中国四国農政局松江市庁舎非常階段改修工事	3	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイキンエアテクノ(株)	5010601035686	九州農政局大分市庁舎(18)機械設備改修工事	6	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)上野建築研究所	3190001008384	H30名古屋農林総合庁舎防水等改修ほか1件設計業務	4	随意契約 (その他)	4	98%	
2	(株)大幸建築設計事務所	9200001002958	H30東海農政局岐阜県拠点庁舎外壁改修ほか1件設計業務	3	随意契約 (その他)	5	73%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	ヤマダ建設(株)	4040001052207	関東農政局千葉支局本千葉庁舎(16)建築改修その他工事	106	一般競争契約 (総合評価)	4	93%	
2	J	(株)陣設計	2010401087344	関東農政局千葉支局耐震改修(16)設計その2業務	2	随意契約 (その他)	1	99%	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)環境・建築研究所			J.(株)陣設計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設施工庁費	京都農林水産総合庁舎改修設計業務	6	施設施工庁費	関東農政局千葉支局耐震改修(16)設計 その2業務	2
	計		6	計		2
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

別紙3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境・建築研究 所	2130001006171	京都農林水産総合庁舎改 修設計業務	3	指名競争契約 (最低価格)	5	81%	
2	(株)イムラ設計事務 所	2080001014650	H30東海農政局安田庁舎 改修ほか2件設計業務	3	指名競争契約 (最低価格)	9	76%	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)陣設計	2010401087344	関東農政局千葉支局耐震 改修(16)設計その2業務	2	随意契約 (その他)	1	99%	

事業番号 0313

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	農林水産顕彰等普及費補助金				担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	昭和53年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	文書課			文書課長 松本 平		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する 計画、通知等	農林水産祭開催要綱 （昭和37年6月12日 農林事務次官依命通達）					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	皇室から下賜された天皇杯（農産・蚕糸、園芸、畜産、林産、水産、多角化経営及びむらづくりの7部門）を優れた農林水産業者に授与し、その業績を普及することにより、農林水産業者の技術改善、経営発展の意欲の高揚及び農山漁村のむらづくりの全国的な推進を助長するとともに、受賞者の技術・経営の紹介、各都道府県の農林水産物の紹介等を通じた啓発普及を行うことにより、国民の農林水産業に対する理解と認識を深める。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	全国各地から選抜した優秀農林水産業者に天皇杯等を授与し、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図り、女性の活躍を推進する取組や経営についても顕彰し、業績を普及することによって、農林水産業における女性の活躍の更なる推進を図る。 農林水産業展示会を開催し、天皇杯等受賞者の技術・経営の紹介、都道府県の特徴ある農林水産物の紹介等を行う。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	39	39	39	40	40				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		39	39	39	40	40				
	執行額		39	39	39						
	執行率（％）		100％	100％	100％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	100％	100％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	農林水産調査研究普及費補助金		40	40							
	計		40	40							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	「実りのフェスティバル」来場者アンケートにおいて、初めて来場した者が「食に対する意識が高まった」又は「新しい技術や品種に興味が湧いた」と回答した割合が65％以上		「実りのフェスティバル」来場者アンケートにおいて、初めて来場した者が「食に対する意識が高まった」又は「新しい技術や品種に興味が湧いた」と回答した割合		成果実績	％	43	65	46		
					目標値	％	65	65	65		
					達成度	％	66.2	100	70.8		
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	実りのフェスティバル来場者アンケート（記述式）										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	農林水産関係団体等が「農林水産参加表彰行事」として開催する共進会や品評会等で農林水産大臣賞の受賞数が500点。		農林水産大臣賞の割合。		成果実績	点			512		
					目標値	点			500		
					達成度	％			102.4		
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	農林水産参加表彰行事の農林水産大臣賞受賞数										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	シンポジウム参加者アンケートにおいて、農林水産祭は、農林水産業者の技術改善と経営発展の意欲を高めることを目的の一つとしており、開催したシンポジウムが、その目的に照らして「有意義である」と回答した割合が65%以上	「有意義である」と回答した割合	成果実績	%			93		
			目標値	%			65		
			達成度	%			143		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	優秀農林水産業者に係るシンポジウム終了後のアンケート(記述式)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	「実りのフェスティバル」来場者数	活動実績		47,000	48,000	52,000	45,000	45,000	
		当初見込み		45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	農林水産祭参加表彰行事数	活動実績				302	300	300	
		当初見込み				300	300	300	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	シンポジウム参加者数	活動実績				421	400	400	
		当初見込み				400	400	400	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	②「実りのフェスティバル」来場者あたり国庫補助金の額 農林水産業展示会等開催費(国庫補助金)/「実りのフェスティバル」入場者数	単位当たりコスト	円	320	411	380	448		
		計算式	千円/人	15,063/47,000	19,746/48,000	19,746/52,000	20,144/45,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	① 農林水産祭参加表彰行事当たり国庫補助金の額 農林水産普及啓発事業実施費のうち優秀農林水産業者選考実施費(国庫補助金)/農林水産祭参加表彰行事数	単位当たりコスト	円			23,248	21,430		
		計算式	千円/行事			7,019/302	6,429/300		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	① 農林水産祭参加表彰行事当たり国庫補助金の額 農林水産普及啓発事業実施費のうち優秀業績発表行事実施費の優秀業績発表行事実施費(国庫補助金)/シンポジウム参加者数	単位当たりコスト	円			16,411	19,460		
		計算式	千円/人			6,909/421	7,784/400		

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、農林水産業者の技術改善、経営発展の意欲の高揚及び農山漁村のむらづくりの全国的な推進を助長することを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、農林水産省と天皇杯を下賜された(公財)日本農林漁業振興会との共催により実施することから、地方自治体、民間等に委ねることは困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、農林水産省と天皇杯を下賜された(公財)日本農林漁業振興会との共催により実施することから、国として優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・本事業は、農林水産省と天皇杯を下賜された(公財)日本農林漁業振興会との共催により実施するものであり、支出先の選定は妥当。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業は、優秀な農林水産業者とその業績を顕彰・披露するものであることから、受益者との負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	・本事業の目的と単位当たりのコストの増減は必ずしも関連するものではないが、コスト削減に努めることは必要。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・資金の流れについて、中間的な支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途は、事業目的に即し真に必要なものに限定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・不用は発生していない。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・繰越は発生していない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業については、より低コストでの実施となるよう、作成資料の電子ファイル化を進め、メール等による連絡で紙の使用量削減等の効率化を行った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	・成果目標を平成28、29年度のアンケート結果(43%、65%)を踏まえて65%と設定した、実りのフェスティバルは国民の農林水産業に対する理解と認識を深めることを目的としており、初めて来場した者のうち認識が深まったと回答している者が目標値の71%になっていることから、目標に見合ったものである。 ・成果目標を過去3年間の年間受賞者数の平均498点を踏まえて500点と設定した、農林水産大臣賞の受賞数は、目標値を達成できた。 ・シンポジウムの成果目標は、新たに加えたため、同じ啓発普及の実りのフェスティバルを参考に65%を設定し、目標値を達成できた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、農林水産省と天皇杯を下賜された(公財)日本農林漁業振興会との共催により実施することから、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は、見込みを達成していることから見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業成果については、農林水産業に対する関心をもってもらっており、活用されているといえる。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	
		事業名	

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、全国各地の年間300前後の農林水産業関係の品評会、コンクール等（農林水産大臣賞：約500点）の集約点として最高の栄誉たる天皇杯の授与を行い、優秀な農林水産事業者とその業績を顕彰・披露するものである。このため、新技術の普及を促し、広く農林漁業者の技術改善等を図り、国として実施すべき優先度の高い事業である。 ・本事業の受賞者からは、「最高の栄誉である天皇杯を受賞し、技術の一層の改善、経営の発展に努力するや地域の担い手へ技術・経営管理を伝えていく」等の感想が寄せられている。これらのことから、本事業は農業等従事者の生産意欲向上に寄与しており、その効果については都道府県や関係団体等行事主催者において十分理解されている。 ・本事業は、農林水産省と天皇杯を下賜された（公財）日本農林漁業振興会との共催により実施するものであり、農林水産省は、支出先における使途及び事業実施現場の状況等を常に把握しながら事業を行っている。また、補助金の経費の内訳は、補助事業実績報告の際、経理帳簿の写しで確認を行っており、補助金の使途は、事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。 ・農林水産業展示会等（「実りのフェスティバル」）開催費については、会場設営の一般競争入札の導入、宣伝用ダイレクトメールの廃止、ポスター印刷枚数を減少するなど、コストの削減を図ってきた。 ・「実りのフェスティバル」の入場者数は、過去の実績を踏まえて4.5万人を見込んでいるが、30年度においては、平成26年度から引き続き同じ会場（サンシャインシティワールドインポートマートビル）で実施したことにより、再来場しやすかったことや天候にも恵まれたことなどから、目標を7千人上回る5万2千人の来場があった。 ・「実りのフェスティバル」の来場者アンケート（有効回答者数266名）において、「実りのフェスティバル」について「大変良かった」又は「良かった」と評価した者の割合は、来場者全体の72％となり、前年度の87％を下回った。他方、初めて来場した者（123名）のうち、「食に対する意識が高まった」又は「新しい技術や品種に興味を湧いた」と回答した者の割合が46％であり、達成率は目標値（65％）の71％となった。フェスティバル来場者の満足度は前年に比べ低下しているが、食への意識や農林水産業関連技術をより魅力的に紹介できるよう、展示内容等の改善・向上を図っていく。 ・「優秀農林水産業者に係るシンポジウム」の来場者アンケート（有効回答者数299名）において、シンポジウムが農林水産業者の技術改善と経営発展の意欲向上目的に対して「有意義である」と評価した者の割合は93％となった。引き続き農林水産業者の技術改善を魅力的に紹介し、開催内容等の改善・向上を図っていく。					
	改善の方向性	・成果実績は、フェスティバルの来場者の評価は前年度を下回ったことを踏まえ、来場者が「食に対する意識が高まった」又は「新しい技術や品種に興味を湧いた」との印象を持てるよう、展示内容や方法について出展者とよく相談の上、今後も目標達成に努力する。 ・シンポジウムの来場者からは、「有意義であった」との回答が93％と高い評価を得ているが、開催内容等について関係者と相談の上、今後も目標達成に努力する。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を検討する	「実りのフェスティバル」の来場者アンケートにおいて、「食に対する意識が高まった」又は「新しい技術や品種に興味を湧いた」と回答した者の割合が目標を下回ったが、「実りのフェスティバル」は、郷土特産農林水産物の展示即売も行っているため、来場者アンケートの項目を検討するなど、食への意識や農林水産業関連技術をより魅力的に紹介できるよう、展示内容等の改善・向上を図っていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	15	平成23年度	13	平成24年度	12	平成25年度	0337
平成26年度	0316	平成27年度	0311	平成28年度	0321	平成29年度	0321
平成30年度	農林水産省（0319）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
39百万円

補助

A 公益財団法人 日本農林漁業振興会
39百万円

(1) 優秀農林水産業者の選考審査及び業績普及
(2) 優秀農林水産業者の顕彰(天皇杯等の授与)
(3) 農林水産啓発事業(「実りのフェスティバル」の実施)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場等借料・会場設営費	「実りのフェスティバル」会場借料、展示設営費等	22			
委員等旅費	農林水産祭中央審査委員会出席旅費、現地調査旅費等	8			
印刷製本費	「農林水産祭受賞者の業績」(冊子)印刷、ポスターの印刷等	3			
運営補助賃金	業績普及にかかる人件費	0			
賞状、副賞購入費	賞状用紙、天皇杯レプリカ等	4			
諸謝金	農林水産祭中央審査委員謝金	1			
通信運搬費	切手、宅配便等	1			
事務機器借料	コピー機等事務機器借料	0			
計		39	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本農林漁業振興会	2010405010186	・農林水産業者の優れた技術・経営及び農山漁村におけるむらづくりの事例の審査、業績の発表及び業績普及等	39	補助金等交付	1	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0314

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名		食料・農業・農村基本政策企画調査費			担当部局庁		大臣官房			作成責任者		
事業開始年度		平成15年度	事業終了 (予定) 年度		終了予定なし		担当課室		政策課		政策課長 山口 靖	
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する 計画、通知等		食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日農 林水産業・地域の活力創造本部改定決定)					
主要政策・施策		-			主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応するため、省内において検討課題を募集した上で、年度途中でであっても機動的に調査課題を設定し、 ①緊急に対応を要する重要課題や ②社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題 について、調査・分析を実施し、政策の具体化のために有用な報告等を得る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		食料・農業・農村に関する施策の展開に必要な情報等を収集するため、民間調査機関や有識者の知見、能力を活用して農林水産施策の検討に必要な調査・分析を行う。事業の流れとしては、年度開始後に省内において検討課題を選定した上で、当該検討課題についての調査事業を設計し、民間調査機関に対し公募を行った上で、調査委託を行う。なお、本事業は、年度途中でであっても機動的に調査課題を設定し、 ①緊急に対応を要する重要課題や ②社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題 への対応について当該年度内に事業を完了させるものであり、2年連続で同じ内容の事業を実施することは想定されていない。										
実施方法		委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	82	82	82	236	236				
			補正予算	-	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-	-				
		計	82	82	82	236	236					
		執行額	64	66	74							
		執行率(%)	78%	80%	90%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	80%	90%								
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
		農林水産政策調査等委託費		236	236							
		計		236	236							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		- <th colspan="2" rowspan="3">-<th>成果実績</th><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></th>		- <th>成果実績</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		成果実績	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
			当事業は、その時々状況に緊急的に対応するための調査・分析を実施するものであり、あらかじめ個々の事業内容が決まっていなことから、あらかじめ定量的な成果目標を設けることは馴染まない。				円滑に調査・分析を実施し、その成果を報告書にとりまとめるとともに、農林水産施策の検討の基礎として活用することとする。 28～29年度に実施した調査・分析については、農林水産施策の検討に活用したことを確認。30年度に実施した調査・分析の結果は、継続的に確認を行う。					
	代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	採択した個々の事業ごとに、掲げた目標をすべて達成する。		採択した個々の事業のうち、掲げた目標を達成した件数。		実績	件	11	12	7			
				目標値	件	11	12	7				
				達成度	%	100	100	100				

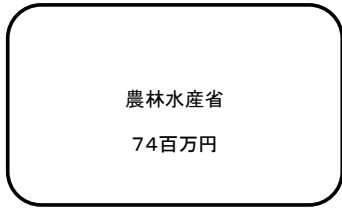
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
		その時々状況に緊急に対応するための調査・分析の実施。 平成31年度においては、食料・農業・農村基本計画、農林水産業・地域の活力創造プラン等で示された方向性に基づいて施策を着実に推進していくため、その検討に必要な調査・分析を中心に実施する予定。		活動実績	件	11	12	7	-	-		
				当初見込み	件	10	10	10	22	22		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		執行額／活動実績数		単位当たりコスト	円	5,783,982.8	5,525,299.7	10,559,980	10,740,727			
				計算式	円/活動実績数	63,623,821/11	66,303,596/12	73,919,862/7	236,296,000/22			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			-		実績値	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-		
					定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			-		-	-	-					
		施策の進捗状況(実績)										
		-										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			-		成果実績	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-		
達成度					%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	年度途中に発生した重要課題や社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題について、次年度予算の要求を待たずに農林水産施策の検討の基礎となる調査・分析を迅速に行うものであり、迅速な政策の具体化に資する点で国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の観点から重要課題や社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題について調査・分析を行うものであることから、国が実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	年度途中に発生した重要な政策課題や社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題については、緊急に対応を行う必要があるため、あらかじめ使途を決めず、機動的に対応できる当事業で実施することが適当である。また、年度途中で生じた課題に機動的に対応できる唯一の事業であるため、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札(総合評価)により公募し、競争性の確保に努めたが、一部事業(7事業中3事業)において、緊急的に対応を要する政策課題について、短期間で調査・分析を行う必要があったこと等から、結果的に一社応札となってしまった事業があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は国の委託事業であり、特定の受益者を対象としたものではなく負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本事業は、食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して課題を設定することから、単位当たりのコストの比較には馴染まない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	委託事業体は基本的に自ら事業を実施しており、専門的な知見が必要となるなど自ら実施できない業務に限って再委託をしており、支出が合理的であることを確認した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿った調査・分析に必要な経費に限って支出していることを確認した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は90%であり、不用率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越はない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施について周知を図る意味も兼ねて仕様書の資料招請を行うなどの工夫が行われた。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	当事業は、食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して課題を設定することから、あらかじめ定量的な成果目標を設けることには馴染まない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国として重要な政策課題だと考える事項について調査・分析を行うものであることから、他の手段・方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当事業は、食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して課題を設定することから、あらかじめ活動実績を見込むことはできない。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	H30年に実施した7件の調査・分析の結果については、災害時対応型バイオマス発電システムの導入に向けた検討や、農福連携の推進方策の検討等に活用されていることを確認した。今後も、農林水産施策の検討の基礎として活用されることを継続的に確認。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当事業は、食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して、年度途中に発生した重要課題や社会経済構造の変化を見通して検討を深めるべき政策課題について次年度予算の要求を待たずに農林水産施策の検討の基礎となる調査・分析を迅速に行うものであり、国として重要と考える課題について、国があらかじめ使途を決めない、当事業で実施することが適当である。また、年度途中で生じた課題に機動的に対応できる唯一の事業であるため、優先度は高い。 事業実施に当たっては、一般競争入札により公募を行い、仕様書の資料招請を事業周知に活用するなど工夫も行ったが、一部事業において、緊急的な対応を要する政策課題について、短期間で調査・分析を行う必要があったこと等により一社応札となってしまった事業があった。 また、当事業では食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して課題を設定することから、あらかじめ定量的な成果目標を設けることには馴染まないが、課題としての重要性・緊急性の観点から優先順位をつけて実施しており、H30年度の実施結果については、災害時対応型バイオマス発電システムの導入に向けた検討や、農福連携の推進方策の検討等に活用されていることを確認した。今後も、農林水産施策の検討の基礎として活用されていくことを継続して確認していく。		
	改善の方向性	資料招請と併せて参考見積もりを徴収する等、事業者募集の際に予定価格の設定を厳密に行うことなどにより執行率は向上し、改善された。 今後は、一般競争入札等の事業実施について周知を図る意味も兼ねて、仕様書の資料招請を徹底するなど工夫を行いさらなる競争性の確保に努める等、事業実施に当たり不断の改善を行っていく。		

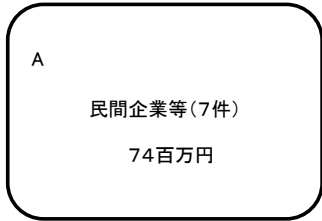
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の		・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)及び前年度の実績に比べて上昇している。 ・資金の流れAについて、一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」及び「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		本事業は、食料・農業・農村を取り巻く情勢の変化に機動的に対応して課題を設定することから、活動実績数や単位あたりコストの比較にはなじまないものの、引き続き真に必要な事業に限定し優先順位をつけて実施していく。 また、一部事業において、緊急的な対応を要する政策課題について、短期間で調査・分析を行う必要があったこと等により一者応札となってしまう事業があった。公示期間を十分に確保する、仕様書の資料招請を行うなど工夫を行い、さらなる競争性の確保に努める等、事業実施に当たり不断の改善を行っていく。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0014	平成23年度	0008	平成24年度	0013	平成25年度	0338
平成26年度	0317	平成27年度	0312	平成28年度	0328	平成29年度	0322
平成30年度	農林水産省 (0320)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



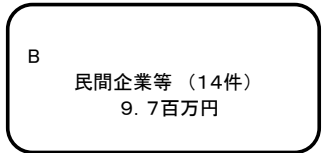
委託【一般競争入札(総合評価)】



民間団体や学識経験者等の専門的知見や分析力、ノウハウを活用するとともに、そのために必要な基礎的なデータや資料を収集する。



【随意契約(その他)】



効率的な事業遂行に向け、専門的な知見が必要な一部の業務のみ再委託している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.アイ・シー・ネット株式会社			B.バイオマスリサーチ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	プロジェクトリーダー(1名)、プロジェクトメンバー(5名)	9	役務費	アンケートの集計等	4.8
	業務経費	旅費、謝金、諸経費	1			
	再委託費	株式会社日本経済新聞社、調査対象者等への委託費	4			
	消費税		1			
	計		15	計		4.8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイ・シー・ネット株式会社	6030001000271	農山漁村地域における起業に係る課題の分析や対応策の検討調査	15	一般競争契約 (総合評価)	9	99.9%	
2	株式会社FSK	4380001013711	農業者への情報発信データ利活用の現状分析や課題抽出などに関する調査	13.3	一般競争契約 (総合評価)	1	89.6%	
3	一般社団法人日本有機資源協会	8010005018822	大規模停電等緊急時対応型のバイオガス発電システム検討調査	11.3	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	林業及び木材産業における「働き方改革」のための現状把握、課題の分析等調査	10	一般競争契約 (総合評価)	2	97.3%	
5	(株)アール・ピー・アイ	1010001000220	漁業の「働き方改革」における現状把握、課題の分析等調査	9	一般競争契約 (総合評価)	6	91.8%	
6	株式会社 自然産業研究所	8160001004704	漁業生産資材の調査	8	一般競争契約 (総合評価)	2	80.2%	
7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	農福連携の取組実態の把握と課題抽出の調査	7	一般競争契約 (総合評価)	1	73.6%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	バイオマスリサーチ株式会社	1460101004126	アンケートの集計等、ヒアリング調査補助及び調査結果整理、回収計画図面の作成支援	4.8	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	フォーラムの実施、事業の情報拡散を目的とした広報業務	2.5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	国立大学法人岩手大学	6400005002202	国外の優良事例の収集、漁業労働に関する制度・統計や国際条約等の収集及び邦訳	1.3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人A	-	PR動画の作成	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人B	-	調査報告書の作成	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人C	-	調査報告書の作成	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人D	-	調査報告書の作成	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人E	-	調査報告書の作成	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人F	-	調査報告書の作成	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人G	-	調査報告書の作成	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0315

平成31年度行政事業レビューシート（農林水産省）												
事業名	農林水産情報・施策啓発推進費				担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度		担当課室	広報評価課 広報室			広報室長 安川 徹			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食料・農業・農村基本法第7条第2項				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画						
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	食料・農業・農村基本法等においては、施策の基本理念に関する国民の理解に努めることが国の役割とされており、また、農林水産省各種施策を円滑に推進する観点から、食料、農林水産業や農山漁村に対する関心と知識を高めるため、他の各省庁と同様に、農林水産省においても各種広報活動を行う必要がある。 この目的達成のため、一般国民向けの情報発信誌を制作・配布しているが、現状、部数などの制約がある中で、目的を十分に達成しているとは言い難い。この課題解決のため、より誌面を充実させ、情報発信誌への関心を高め、かつ、様々な手段を用いてより多くの方に目にしてもらうよう普及・啓発を行っていく。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	農林水産省情報発信誌の発行 農林水産施策の普及・啓発の推進のため、農林水産施策等に関する情報を広く国民一般に提供する農林水産省情報発信誌を制作する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	40	40	40	-	-					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		40	40	40	0	0					
	執行額		39	39	39							
	執行率 (%)		98%	98%	98%							
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		98%	98%	98%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	-	-	-	当該事業は、30年度をもって農林水産施策デジタル広報推進費へ移行したため。								
	計	-	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	読者アンケートにおける年 間平均の読者満足度84点 (過去3年平均84.4点)を上 回る	毎号実施している読者アン ケート結果	成果実績	満足度	85	85	86	-	-			
			目標値	点	83	83	84	-	-			
			達成度	%	102	102	102	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省広報誌「aff(あふ)」アンケート											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	農林水産省Webサイトにお ける情報発信誌の年間平 均アクセスページ数が 8,400(過去3年平均8,409) を上回る	農林水産省Webサイト内の 「aff(あふ)トップページ」アク セス数	成果実績	アクセス数	8,714	9,020	9,612	-	-			
			目標値	アクセス数	-	7,600	8,400	-	-			
			達成度	%	-	119	114	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省Webサイト内の「aff(あふ)トップページ」アクセス数											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	農林水産施策の普及・啓発のために 毎月20,000部の情報発信誌を制作	活動実績	部/月	20,000	20,000	20,000	-	-				
		当初見込み	部/月	20,000	20,000	20,000	-	-				

単位当たりコスト			算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
			一部当たりの算定 支出確定額／発行部数(1号当たり)／12号	単位当たりコスト		円	162	162	162	－		
				計算式		円/部/号	38,880,000/20,000/12	38,880,000/20,000/12	38,880,000/20,000/12	－		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	－									
		施策	－									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
				－	年度	－	年度	－	年度			
			－	実績値	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	－											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	－	－							
		(第一階層) KPI	－	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				－	年度	－	－	－	－	－		
				成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	－	KPI (第二階層)	－	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
						－	年度	－	－	－	－	
成果実績						－	－	－	－	－		
目標値						－	－	－	－	－		
達成度		%	－	－	－	－	－					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、国民に対する情報提供を通じて、食料・農林水産業や農山漁村に対する関心と知識を高めており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	食料・農業・農村基本法第7条第2項において、食料・農業及び農村に関する情報の提供等を行うことが国の責務とされており、国が自ら行う必要があるため、国費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	食料・農業・農村基本法等で求められている広報活動であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札（総合評価落札方式）を実施。平成30年度入札においては、5者応札であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	食料・農業・農村基本法及び食料・農業・農村基本計画において求められている情報提供のため、無料で配布している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストについては、印刷・製本費のほか、国民が望む情報を適時適切に提供するための現地取材による執筆・撮影による原稿作成費としては概ね妥当なものと考えらる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	監察・検査職員が平成30年度委託事業実施報告書等を検査した結果、中間段階の支出は合理的であった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	監察・検査職員が平成30年度委託事業実施報告書等を検査した結果、不必要な項目はなかった。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	執行率は97%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	本事業については、平成25年度に比べ、単位当たりコストで4%のコストダウンを行うなど、より低コストでの実施となるよう工夫に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成30年度の読者アンケートにおける毎月の読者満足度が84～87点になっており、目標値の84点を超えていることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	情報発信誌による広報は、新聞を利用した広報と比較して、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みどおりの活動実績であった。（20,000部制作）
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	図書館などにおいて、一般市民等の閲覧に供されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	食料・農業・農村基本法においては、情報提供等を通じて施策の基本理念に関する国民の理解に努めることが国の役割とされており、また、食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定）においては、ホームページ、SNS等も含め、複数の広報媒体を効果的に組み合わせた広報活動を推進することとされている。 農林水産省情報発信誌は、わが国の農林水産業の現状や、農林水産省が実施している施策等について、広く国民に理解して頂くことを目的として発行されているものであり、まさに食料・農業・農村基本法及び食料・農業・農村基本計画において求められている情報提供の一翼を担うものであることから、国として実施すべき優先度の高い事業である。 当該事業は、一般競争（総合評価落札方式）を行い、応募業者からの企画提案等により落札業者を決定している。その際、落札業者から提出された入札資料等で支出先の使途を把握した。また、事業の実施期間中には、成果物の発送伝票により発送及び納品が委託契約書及び仕様書に基づき適正に行われていることを確認した。さらに、事業終了時（平成30年度末）には監督・検査職員が委託事業実施報告書、関係書類及び成果物等を検査し、支出先の使途を把握した。その結果、適正な執行が行われていたことを確認した。 平成30年度の誌面作成に当たっては、国民の視点に立ち、タイムリーな情報発信及び農林水産施策をわかりやすく伝えるよう努めた。また、毎号、特集1及び特集2においては、幅広いテーマを選定するとともに、それぞれ関連性のある題材を掲載するほか、連載（おもいで弁当、全国の日本一を訪ねて）など年間を通じて共通性のある題材を掲載した。 平成30年度の基準点は84点であり、年間平均の読者満足度は86点となり、各号のコンテンツ毎の満足度は82～91点となった。		
	改善の方向性	本事業における成果目標は、「広報誌としての評価」を目標として設定しているが、その目標を達成したということをもって事業を終わりとすることは、食料・農業・農村基本法において国の役割とされた「情報提供等を通じて施策の基本理念に関する国民の理解に努めること」の遂行という目的を完遂することにはならない。一方、インターネットの普及に伴う広報媒体の多様化を受け、令和元年度からはデジタル広報を活用し、スマホやタブレット等での閲覧を想定した誌面にして、デジタルマーケティングを行うことで読者層の拡大をめざす。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見									
終了予定	本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
予定通り終了	令和元年度からは「農林水産施策デジタル広報推進費」に移行し、本事業は予定通り終了したところである。今後はスマホやタブレット等での閲覧を想定した誌面にして、デジタルマーケティングを行うことで読者層の拡大をめざす。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0012	平成23年度	0011	平成24年度	0014	平成25年度	0339		
平成26年度	0318	平成27年度	0313	平成28年度	0329	平成29年度	0323		
平成30年度	農林水産省（0321）								
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	農林水産省 39百万円 ↓ 総合評価入札 1者／5者 A 株式会社 文化工房 39百万円 （広報誌affに関する編集） ↓ 委託【随意契約 （その他）】 B 民間企業等 18百万円 （広報誌affの印刷・発送、デザイン等）								
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.					
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）			
	編集費	取材、執筆、撮影等	39	印刷・発送費	印刷・発送	9			
	計		39	計		9			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載									
						チェック			

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 文化工房	2010401025923	農林水産省情報発信誌 「aff」の編集等	39	一般競争契約 (総合評価)	5	97.2%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広研印刷株式会社	6013301003648	農林水産省情報発信誌 「aff」の印刷・発送	9	随意契約 (その他)	-	-	
2	GRID CO.,LTD	-	農林水産省情報発信誌 「aff」のデザイン作成	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人A	-	農林水産省情報発信誌 「aff」の原稿作成	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人B	-	農林水産省情報発信誌 「aff」の原稿作成	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
5	NTTコム オンライン・マー ケティング・ソリューション (株)	4013301021701	農林水産省情報発信誌 「aff」の認知度に関するイ ンターネット調査	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
6	(株)東京出版サービ スセンター	5010501009484	農林水産省情報発信誌 「aff」の紙面校正	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人C	-	農林水産省情報発信誌 「aff」の・取材先の撮影	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人D	-	農林水産省情報発信誌 「aff」の原稿作成	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人E	-	農林水産省情報発信誌 「aff」の・取材先の撮影	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人F	-	農林水産省情報発信誌 「aff」の・取材先の撮影	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0316

平成 3 1 年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	農林水産本省検査指導所施設費			担当部局庁	消費・安全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和 2 3 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	植物防疫課 動物衛生課 畜水産安全管理課			植物防疫課長 望月 光顕 動物衛生課長 熊谷 法夫 畜水産安全管理課長 石川 清康		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に係る法律(昭和26年6月1日法律第181号)第11条			関係する 計画、通知等	・官公庁施設の建設等に係る法律(昭和26年6月1日法律第181号)第9条に基づく営繕計画書及びこれに関する意見書 ・食料・農業・農村基本計画 (平成27年3月31日 閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産本省検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)の老朽化した施設の改修・建替及び業務遂行に必要な施設の新設等を行うことにより、動植物の水際検疫の強化及び動物用医薬品の検査の強化等を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【植物防疫所】 適切な植物検疫を実施するため、経年による劣化が著しく、改修等が必要となっている庁舎及び検疫施設について、緊急性を考慮し、順次改修・整備を実施する。 【動物検疫所】 適切な動物検疫を実施するため、経年による劣化が著しく、改修等が必要となっている庁舎及び検疫施設について、緊急性を考慮し、順次改修・整備を実施する。 【動物医薬品検査所】 適切な動物用医薬品等の検査を実施するため、経年による劣化が著しく、改修等が必要となっている庁舎及び検査施設について、緊急性を考慮し、順次改修・整備を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	424	370	348	356	376			
		補正予算	-	-	7	-				
		前年度から繰越し	804	189	2	304	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 189	▲ 2	▲ 304	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	1,039	557	53	660	376			
	執行額		835	422	41					
	執行率 (%)		80%	76%	77%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		197%	114%	12%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(目)施設整備費	339	313	事業内容(施工地域、施工内容)の変更に伴う増。						
	(目)施設施工庁費	16	58							
	(目)施設施工旅費	1	5							
	計	356	376							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	【アウトカム】 一般修繕費について5年後 に4.7%削減する。	平成26年度の一般修繕費 31百万円	成果実績	百万円	37	40	41	-	-	
			目標値	百万円	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	庁舎等の維持管理に必要な一般修繕に係る予算額 目標値については、各年度において庁舎等の新規設置、廃止があるため、各年度の目標値は設定していない。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	老朽化により不具合が生じている検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)の庁舎及び検査検疫施設の整備・改修工事の実施件数			活動実績	件	8	8	3	-	-
				当初見込み	件	11	9	7	4	-

単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		執行額／実施件数		単位当たりコスト	百万円	104	53	14	-		
				計算式	百万円／件数	835／8	422／8	41／3	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策									
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
					-	-	-	-	-	-	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	-	-	-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	-	-	-	-	-	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
		-									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性		項 目			評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	家畜の伝染性疾病や植物病虫害の海外からの侵入防止、動物医薬品等の検査を実施するため、検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)が行う業務の遂行に必要な検査検疫施設の改修等であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、家畜の伝染性疾病や植物病虫害の海外からの侵入防止、動物医薬品等の検査を実施するため、検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)が行う業務の遂行に必要な検査検疫施設の改修等であり、国が直接実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、家畜の伝染性疾病や植物病虫害の海外からの侵入防止、動物医薬品等の検査を実施するため、検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)が行う業務の遂行に必要な検査検疫施設の改修等であり、検査指導所の機能維持のため優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	施工業者等の選定に当たっては、原則として一般競争入札(総合評価落札方式)を採用している。平成30年度は予定価格が少額であったため随意契約を行った。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	検査指導所(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)が行う業務の遂行に必要な検査検疫施設の改修等であり、受益者との負担関係は生じない。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	改修工事等の対象となる施設は年度毎に種類・規模が大幅に異なるため、単位当たりのコストを比較することは適当ではない。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	中間段階での支出はない。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	一般競争入札の実施にあたっては総合評価落札方式によることで事業内容を総合的に判断し、使途が事業目的に即し真に必要なものとなっているかの点検を行っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	執行率が77%となっているが、不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったことにより、落札額が低くなったためである。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	繰越が生じたのは入札が不調となったため計画を見直したためである						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	予算執行については、原則一般競争入札により競争性を確保しコスト削減を図っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の性質からは他の手段・方法等は考えられないが、支出先の選定に当たっては一般競争入札を採用することで低コスト化を図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績が見込みを下回ったのは、入札が不調となったため計画変更等により、工期が不足したことによる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	現状使用している施設に係る事業であることから、整備された施設は十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	官庁営繕費については合同庁舎の整備や各省横断的な耐震対策、高齢者・身体障害者対策、環境対策等の整備を重点的に実施しており、農林水産本省検査指導所施設費は官庁営繕費では実施されない営繕工事（宿舍の整備や検査指導所施設の改修）を実施しており、適切な役割分担がなされている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省	0469	官庁営繕費				
点検・改善結果	点検結果	事業内容が、安全性に問題があるものや、経年劣化した設備の改修等であるため、当該予算要求については緊急度及び優先度を考慮し、国土交通省大臣官房官庁営繕部の意見を取り入れ、検査指導所が業務を継続していくために必要な改修等に限定している。また、予算執行については、原則一般競争入札により競争性を確保しコスト削減を図り、一般競争入札の実施にあたっては総合評価落札方式によることで事業内容を総合的に判断し、用途が事業目的に即し真に必要なものとなっているかの点検を兼ねている。今後も引き続き同様の活動を実施することが必要である。					
	改善の方向性	支出先の選定にあたっては原則として一般競争入札（総合評価落札方式）を採用しているところ。今後も必要最小限の要件設定及び等級の拡充を行うとともに、建設関係業界紙への掲載は引き続き地方版及び全国版の複数社に掲載し、調達情報メールマガジンの情報提供の促進等、更なる競争性の確保に努める。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	・30年度の執行率について、77%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」及び「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	平成30年度の執行状況について、執行率が77%となっている主な要因は契約価格が予定を下回ったことによる執行残であり、また、活動実績については、入札不調により当初見込みを下回ったものである。 このため、引き続き国土交通省等関係各所と調整の上、必要な予算や十分な工期を確保するとともに、工事条件の緩和等も検討し、施設整備の確実な実施に努めることにより、適正な事業執行に努めたい。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0046	平成25年度	0341
平成26年度	0320	平成27年度	0314	平成28年度	0330	平成29年度	0324
平成30年度	農林水産省（0322）						

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0317

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	容器包装利用・製造等実態調査事業				担当部局庁	食料産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室			食品産業環境対策室長 野島 昌浩		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)第11条～第13条				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(以下「容器包装リサイクル法」という。)において、事業者は容器包装の再商品化の義務を負っており、この義務量の算定のための量・比率等の係数は毎年度、国が示すことと規定されている。 この量・比率等の係数を国が示すための基礎データを収集することを目的として、本調査を実施している。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	容器包装の再商品化義務量算定の基礎データを収集するため、経済センサス、農林漁業センサスから抽出した事業者に対し、容器包装の利用・製造等の実態を把握するための調査票の発送、回収、集計、分析等を行うとともに、次年度以降の調査を速やかに行うための発送先の抽出、リストの作成等を実施。 なお、本事業は、経済産業省と共同で実施している。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	23	23	22	23	23				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		23	23	22	23	23				
	執行額		22	22	21						
	執行率 (%)		96%	96%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		96%	96%	95%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	(項)農林水産統計調査費										
	(目)農林水産統計調査費		23	23							
計		23	23								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・容器包装リサイクル法において、特定事業者に再商品化が義務付けられており、その義務量の算定に必要な量・比率等については、国が定めると規定されていることから社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・容器包装リサイクル法において国が定めると規定されていることから、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・容器包装リサイクル法において国が定めると規定されている特定事業者の再商品化義務量算定に必要な量・比率の基礎データを求める調査であり、重要性が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	・本事業は、発送・抽出計画作成を行う業務と回収・分析を行う業務に分割して実施している。平成30年度においては、両業務ともに、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	・本事業は、経済産業省に事務委任しており、入札を含めた事務手続きは経済産業省が一括実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・容器包装リサイクル法において国が定めると規定されている特定事業者の再商品化義務量算定に必要な量・比率の基礎データを求める調査であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・単位コストの水準は変わっていないことから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・基礎データを求める調査に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・執行率は90%以上となっており、妥当である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	・翌年度への繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・回収実績を鑑み、小規模事業者の想定回収率を高め設定、調査対象事業者数を削減した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・定量的な成果指標はなじまないため代替指標としているが、毎年度適切に調査を実施し、再商品化義務量を算定することで容器包装リサイクル法を円滑に施行している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・経済産業省共同で一般競争入札(総合評価方式)により実施しており、調査・回収・分析業務を専門とする事業者が効率的かつ低コストで実現していることから現在の手段が最善である。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績であるアンケート件数は、より精度を高めるため当初見込み数を上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本調査事業の調査結果は、特定事業者の再商品化義務量の算出に有効に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・本調査は、経済産業省との共管法である容器包装リサイクル法の基礎データ収集のための調査であることから、経済産業省と共同で実施している。なお、経費は所管する事業者の件数に応じて両省で適切に分担している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
経済産業省	0353	中小企業等産業公害防止対策調査費((積算)省資源・再資源化政策推進)		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、発送・抽出計画作成を行う業務と回収・分析を行う業務に分割して実施しており、事業の効率化・一定の競争性の確保により庁費の削減が行われた。なお、平成30年度事業においては、一般競争入札を実施、説明会には複数社が参加したが、結果として両業務とも一者応札となった。		
	改善の方向性	平成31年度の事業においても引き続き、事業開始の早期化による回収率の向上、規模別事業者の目標回収率の引き上げ検討を行い、調査対象事業者数の削減による庁費の抑制を図る。一者応札を解消するため、入札公告後の周知を強化する。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的改善的な事業全体	・資金の流れAについて、前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善年度を内検に	・共管である経済産業省とともに、一層の事業者への周知等を行っていく。また、今後の事業の改善について十分に検討する。			
備考				
本事業は、経済産業省と共管事業であり、事務委任を行っており、落札率は非公表のため入力できない。				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0039	平成23年度	0034	平成24年度	0049
平成26年度	0321	平成27年度	0315	平成28年度	0331
平成29年度	0325				
平成30年度	農林水産省 (0323)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

農林水産省
20. 7百万円

請負【一般競争契約(総合評価)】

A. エム・アール・アイ
リサーチアソシエイツ株式
会社
7. 9百万円

調査票の発送、次年度調査の発送先
の抽出、リストの作成等

請負【一般競争契約(総合評価)】

B. エム・アール・アイ
リサーチアソシエイツ株式
会社
12. 7百万円

調査票の回収、集計、分析
等

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社			B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社		
	費目	使途	金 額 (百万円)	費目	使途	金 額 (百万円)
	雑役務費	容器包装利用・製造等実態調査 (抽出計画作成等業務)	7.9	雑役務費	容器包装利用・製造等実態調査 (統計表等作成業務)	12.7
	計		7.9	計		12.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ 株式会社	7010001012532	調査票の発送、次年度調 査の発送先の抽出、リスト の作成等	7.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ 株式会社	7010001012532	調査票の回収、集計、分析 等	12.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0318

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)																					
事業名		農業施設災害復旧等事業			担当部局庁		農村振興局			作成責任者											
事業開始年度		昭和24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		整備部 防災課			防災課長 宮崎 敏行											
会計区分		一般会計																			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		土地改良法第87条の5 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置 に関する法律第3条 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条			関係する 計画、通知等		—														
主要政策・施策		—			主要経費		公共事業														
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		災害復旧事業等を行うことにより、農業の維持、農業経営安定及び国土の保全を図るもの																			
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		○被災した国営造成施設の災害復旧及び緊急的な対策が必要な場合の地すべり防止工事等の直轄事業を実施。 ○被災した施設等の災害復旧及び復旧に併せた再度災害防止に係る整備等の補助事業を実施。 国費負担率(基本) 直轄事業:65/100 補助事業:65/100(農業用施設)、50/100(農地)																			
実施方法		委託・請負、補助																			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度要求									
				当初予算		8,159		8,133		8,160		8,281		8,283							
				補正予算		43,130		18,958		58,471		—									
				前年度から繰越し		7,838		31,483		30,801		53,170		—							
				翌年度へ繰越し		▲ 31,483		▲ 30,801		▲ 53,170		—									
				予備費等		22		0		285		—									
		計		27,666		27,773		44,547		61,451		8,283									
		執行額		22,263		26,045		39,858													
		執行率 (%)		80%		94%		89%													
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		43%		96%		60%													
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由													
		農業用施設等災害復旧事業費補助		6,629		6,803		所要額を計上													
		農業用施設等災害復旧事業費		1,139		1,230															
		農業用施設等災害関連事業費補助		490		202															
		農業用施設等災害関連事業費		22		22															
		後進地域特例法適用団体補助率差額		1		26															
		計		8,281		8,283															
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位		28年度		29年度		30年度		中間目標 — 年度		目標最終年度 — 年度			
		—		—		成果実績		—		—		—		—		—		—			
						目標値		—		—		—		—		—					
						達成度		%		—		—		—		—		—			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		—																			
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標		分類				単位		28年度		29年度		30年度		中間目標 — 年度		目標最終年度 — 年度	
		—		—		—		成果実績		円/t-CO2		—		—		—		—		—	
								目標値		円/t-CO2		—		—		—		—		—	
								達成度		%		—		—		—		—		—	
								算出方法		—		直接効果		うち、		成果実績 <td colspan="2">円/t-CO2</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">—</td>		円/t-CO2		—	
地球温暖化対策関係		—		—		—		目標値		円/t-CO2		—		—		—		—			
達成度		%		—		—		—		—		—		—		—		—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載													チェック								

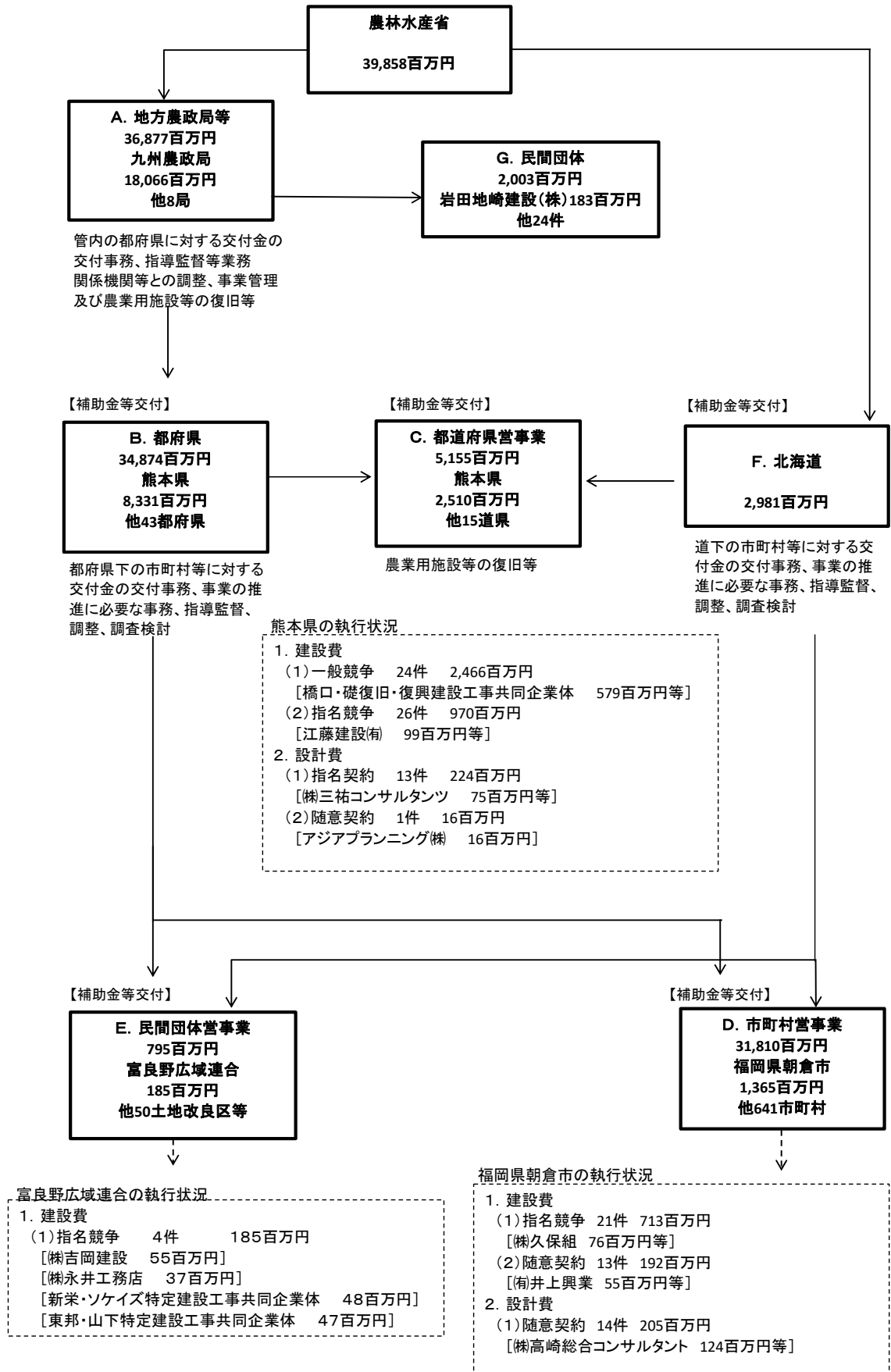
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		当該事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであるが、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、定量的な成果目標を設定することが困難。			本事業は、被災地域における農地・農業用施設等の復旧を行い、農業経営安定や国土の保全を図る。 平成28～30年度においても、事業主体からの申請に基づき本事業を実施し、被災地域における農業経営安定や国土の保全を図っているところ。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		被災した農地の復旧 (平成28年発生災害)	農地災害復旧事業の各年度までの累計完了地区数	実績	地区	1,320	4,374	5,413	－	－
				目標値	地区	－	－	－	－	6,457
	達成度			%	20.4	67.7	83.8	－	－	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		被災した農地の復旧 (平成29年発生災害)	農地災害復旧事業の各年度までの累計完了地区数	実績	地区	－	685	4,360	－	－
				目標値	地区	－	－	－	－	6,245
	達成度			%	－	11	69.8	－	－	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		被災した農地の復旧 (平成30年発生災害)	農地災害復旧事業の各年度までの累計完了地区数	実績	地区	－	－	1,008	－	－
				目標値	地区	－	－	－	－	10,446
	達成度			%	－	－	9.6	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	農地災害復旧事業の採択地区数		活動実績	地区	6,457	6,245	10,446	－	－	
			当初見込み	－	－	－	－	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	／		単位当たりコスト	－	－	－	－	－		
			計算式	／	－	－	－	－		

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業の目的である農業の維持、農業経営安定等は、食料の安定供給等の国民や社会にとって不可欠なものであり、ニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災した農地・農業用施設等を復旧し、農業の維持、農業経営安定等を図ることは、国の責務である食料の安定供給等に資するものであり、かつ、災害が発生しやすいわが国においては、農業者等のみをもってして被災した農地・農業用施設等を復旧することは困難であるため、国が補助するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、今後起こりうる災害等へ対応するものであるとともに、災害の発生状況等により事業や規模等が一律ではないことから、定量的な成果目標を示すことはできないが、定性的な目標及び代替目標のための達成手段として適切である。なお、本事業は特定の政策体系に位置づけられている事業ではない。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	直轄事業においては、原則、全ての工事において適切な参加要件を設定した上で、一般競争入札を適用している。また、入札内容の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。補助事業においても、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等にて国と地方の負担割合を規定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	工事内容や人件費・資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的に即した工事費等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	平成28年災害に係る復旧工事において入札不調が多発し、繰越制度を活用しながら再三発注を行ったが、契約に至らず、不用となったもの
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成30年発生災害において、復旧工事の実施時期について他事業と調整した結果、工事着手が令和元年度となったため
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	複数件の復旧事業を組み合わせでの実施や、他事業との連携等、工事コスト縮減の取組を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	被災を受けた農地・農業用施設等の復旧により、農業経営安定や国土の保全を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、災害復旧事業計画概要書の査定の実施や、事業着手、事業計画の変更時における財務省協議などの手続きを通じて有効性を担保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	災害の発生状況により、事業採択地区数は大きく左右されるため、あらかじめ見込むことはできない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業は、被災した施設等を原形復旧するものであり、事業の採択に当たっては、当該施設等の活用を前提としている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局が所管する災害復旧事業とは、対象施設により適切な区分ができています。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0321	山林施設災害復旧等事業(林野庁)	
	農林水産省	0324	漁港関係等災害復旧事業(水産庁)	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 ・災害復旧事業は、災害対策基本法に規定されている国及び地方自治体の実施責任に基づき、被災した施設等の災害復旧及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施するものであり、災害が発生しやすいわが国においては、農業者の経済をもってしては復旧を迅速に処理することが困難であることから、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与するためには、都道府県が事業主体に対し補助するのに要する経費等に対して国費を投入する必要がある。 【事業の効率性】 ・本事業は、施設の種類や災害規模等の違いによりコストが異なることに加え、現場条件が同じであっても人件費・資材費が変動するため、前年度との単純な比較が困難であることから、単位当たりコストの比較による評価を行っていない。		
	改善の方向性	厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、既存施設や現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っているところであり、引き続きコスト削減を徹底していくこととしている。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容改善の	・30年度の執行率について、89%と低水準となっている。 ・資金の流れGについて、一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」及び「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行善等改	・引き続き、被災地の復旧の進捗状況に応じた適切な予算の配分を行うとともに、被災地の復旧円滑化に向けた技術指導を積極的に実施し、執行額と予算額の乖離の改善に努めていく。 ・災害時の緊急対応における随意契約については、会計法等の規定を遵守し適切に実施するとともに、一般競争入札においては1者応札とならないよう適切な入札要件を設定し、支出先の選定における競争性・透明性の確保に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0260.0263	平成23年度	0372	平成24年度	0420	平成25年度	0344
平成26年度	0323	平成27年度	0317	平成28年度	0333	平成29年度	0326
平成30年度	農林水産省 (0324)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※契約金額であり事業費ベース
※建設費は、予定価格250万円以上、設計費は100万円以上を対象

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.九州農政局			B.熊本県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金交付	県等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	18,066	補助金交付	市町村等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	8,331
	計		18,066	計		8,331
	C.熊本県			D.福岡県朝倉市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	農業用施設等の県営災害復旧事業に係る請負工事費	2,510	工事費	農業用施設等の速やかな復旧を図り、農林水産業の維持と経営の安定に寄与する事業に係る経費	1,365
	計		2,510	計		1,365
	E.富良野広域連合			F.北海道		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	農業用施設等の団体営災害復旧事業に係る工事費	185	補助金交付	市町村等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	3,421
	計		185	計		3,421
	G.岩田地崎建設(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	農業用施設の災害復旧事業のために必要な工事費	183			
	計		183	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務等	18,066		-	-	
2	中国四国農政局	5000012080001	同上	6,217		-	-	
3	近畿農政局	5000012080001	同上	3,574		-	-	
4	東北農政局	5000012080001	同上	2,994		-	-	
5	北陸農政局	5000012080001	同上	1,931		-	-	
6	北海道開発局	2000012100001	関係機関等との調整、事業管理及び農業用施設等の復旧等	1,782		-	-	
7	関東農政局	5000012080001	管内の都府県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務等	1,226		-	-	
8	東海農政局	5000012080001	同上	1,028		-	-	
9	沖縄総合事務局	2000012010019	同上	59		-	-	

B.都府県

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	8,331	補助金等交付	-	-	
2	大分県	1000020440001	同上	3,081	補助金等交付	-	-	
3	福岡県	6000020400009	同上	2,628	補助金等交付	-	-	
4	岡山県	4000020330001	同上	1,784	補助金等交付	-	-	
5	鹿児島県	8000020460001	同上	1,439	補助金等交付	-	-	
6	広島県	7000020340006	同上	1,425	補助金等交付	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	同上	1,411	補助金等交付	-	-	
8	秋田県	1000020050008	同上	1,213	補助金等交付	-	-	
9	新潟県	5000020150002	同上	1,153	補助金等交付	-	-	
10	愛媛県	1000020380008	同上	991	補助金等交付	-	-	

C.都道府県営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	農業用施設等の復旧等	2,510	補助金等交付	-	-	-
2	岡山県	4000020330001	同上	557	補助金等交付	-	-	-
3	北海道	7000020010006	同上	499	補助金等交付	-	-	-
4	新潟県	5000020150002	同上	477	補助金等交付	-	-	-
5	福島県	7000020070009	同上	385	補助金等交付	-	-	-
6	福岡県	6000020400009	同上	335	補助金等交付	-	-	-
7	宮城県	8000020040002	同上	213	補助金等交付	-	-	-
8	岐阜県	4000020210005	同上	58	補助金等交付	-	-	-
9	愛媛県	1000020380008	同上	55	補助金等交付	-	-	-
10	神奈川県	1000020140007	同上	27	補助金等交付	-	-	-

D.市町村

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県朝倉市	1000020402281	農業用施設等の復旧等	1,365	補助金等交付	-	-	-
2	北海道清水町	8000020016365	同上	1,297	補助金等交付	-	-	-
3	熊本県益城町	8000020434434	同上	1,245	補助金等交付	-	-	-
4	熊本県山都町	6000020434477	同上	802	補助金等交付	-	-	-
5	大分県竹田市	9000020442089	同上	709	補助金等交付	-	-	-
6	熊本県南阿蘇村	6000020434337	同上	660	補助金等交付	-	-	-
7	熊本県阿蘇市	9000020432148	同上	638	補助金等交付	-	-	-
8	大分県豊後大野市	4000020442127	同上	625	補助金等交付	-	-	-
9	岩手県岩泉町	2000020034835	同上	554	補助金等交付	-	-	-
10	長崎県壱岐市	8000020422100	同上	526	補助金等交付	-	-	-

E.民間団体営事業

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富良野広域連合	1000020018236	農業用施設等の復旧等	185	運営費交付金 交付	-	-	-
2	雄和土地改良区	4700150038501	同上	80	運営費交付金 交付	-	-	-
3	南るもい土地改良区	1700150034222	同上	57	運営費交付金 交付	-	-	-
4	緑川南部土地改良区	1700150062421	同上	40	運営費交付金 交付	-	-	-
5	谷浜土地改良区	-	同上	33	運営費交付金 交付	-	-	-
6	魚沼市土地改良区	2700150022713	同上	31	運営費交付金 交付	-	-	-
7	豊岩土地改良区	-	同上	27	運営費交付金 交付	-	-	-
8	左手子土地改良区	-	同上	26	運営費交付金 交付	-	-	-
9	雄和中央土地改良区	5700150038434	同上	24	運営費交付金 交付	-	-	-
10	花宗太田土木組合	6000020408051	同上	21	運営費交付金 交付	-	-	-

F.北海道

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・二者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	道下の市町村等に対する 補助金の交付事務、事業 の推進に必要な事務等	3,421	補助金等交付	-	-	

G.民間団体

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩田地崎建設(株)	8430001001789	農業用施設の復旧等	183	随意契約 (その他)	1	99.9%	
2	株式会社荏原製作 所四国支店	1010801001748	同上	157	随意契約 (その他)	1	98.1%	
3	(株)高橋建設	1430001056443	同上	117	一般競争契約 (総合評価)	6	92.9%	
4	(株)早水組	8460301003219	同上	112	一般競争契約 (総合評価)	3	91.3%	
5	(株)勝田組	7430001072633	同上	105	一般競争契約 (総合評価)	5	93.6%	
6	幌村建設(株)	2430001055353	同上	102	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	
7	高堂建設(株)	1460101000942	同上	102	一般競争契約 (総合評価)	3	90.8%	
8	北紘建設(株)	4430001056317	同上	101	一般競争契約 (総合評価)	5	93.7%	
9	(株)杉本建設	8330001012854	同上	100	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
10	盛興建設(株)	6430001053147	同上	98	一般競争契約 (総合評価)	5	93.7%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0319

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)											
事業名	受託工事等実施費			担当部局庁	農村振興局			作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	整備部水資源課、土地改良企画課、防災課			水資源課長 柵木 環			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地改良法(昭和24年法律第195号) 第89条の2第11項(換地清算金)			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国営土地改良事業の実施に際し、地方公共団体等と行う共同事業を計画的に実施することで、国営土地改良事業の進捗を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①受託工事費は、国営土地改良事業の実施に合わせて、地方公共団体等による上水道等の工事を受託し、共同事業として実施するもの。 ②換地清算金は、区画整理、農用地造成等の国営土地改良事業を実施した際に、換地計画により土地所有者の換地(工事後の土地)と従前の土地価格(評価)に不均衡が生じた場合に対し、金銭で清算するもの。 ③精算還付金は、受託工事による精算(過不足調整)の結果、負担金の過払いが発生した委託者に対し還付金を交付するもの。 ④土地改良財産共有対価交付金は、国営土地改良事業により造成された土地改良財産の共有対価の一部を、当該事業の負担割合に応じて、都道府県に還元するもの。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
			当初予算	2,183	2,629	3,114	3,523	4,576			
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	673	608	709	446	-			
			翌年度へ繰越し	▲ 608	▲ 709	▲ 446	-				
			予備費等	-	-	-	-				
	計	2,248	2,528	3,377	3,969	4,576					
	執行額		1,877	2,490	3,244						
	執行率 (%)		83%	98%	96%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	95%	104%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	受託工事費		3,464	4,530	所要額を計上						
	換地清算金		58	45							
	精算還付金		1	1							
	計		3,523	4,576							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	①受託工事費 共同事業により事業費が 縮減される地区の割合に ついて過去の実績を踏まえ た上で、20%以上とする。		共同事業により事業費が 縮減される地区の割合		成果実績	%	18	18	18	-	-
					目標値	%	20	20	20	-	-
					達成度	%	90	90	90	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省調べ(過年度実績)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	①受託工事件数			活動実績	件	27	28	29	-	-	
				当初見込み	件	27	28	29	28	26	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	①執行額(百万円)／活動実績(件)			単位当たり コスト	百万円	69	88	99	124		
				計算式	百万円 / 件	1,872/27	2,469/28	2,861/29	3,464/28		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-											
		施策	-											
		測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-										
		(第1階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-	-			
		(第2階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
		-												

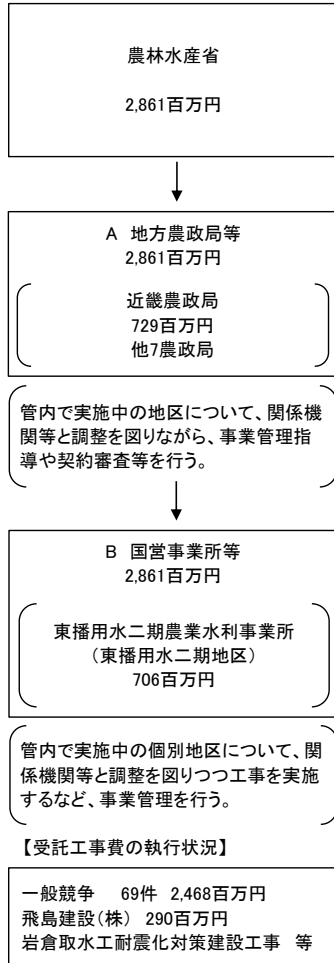
事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・地方公共団体等と共同で事業を実施することで、事業費の縮減を図るために必要な経費。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・受託工事は、地方公共団体等と共同で事業を実施する場合に、国が共同事業者から受託して実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・共同事業者から受託して実施することで、事業費の縮減を図る事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は、国営土地改良事業の計画・実施に伴い決定される。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・受託工事において受益者との負担関係は発生しない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	・受託工事費は、国営土地改良事業の実施に際し、共同事業者の納入予定額と同額を予算として計上するものであるため、単位あたりのコストの比較は馴染まない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・中間段階での支出は発生しない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目のとおりの支出となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・請負差額等による。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・繰越額が大きい理由については、工事の実施に当たり、計画、設計、工事に関連する地元調整や、施工方法の見直し等に不測の日数を要することとなったためである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・地方公共団体等と共同で事業を実施することで、事業の縮減がなされる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・成果実績については、当初予定していた目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業費の縮減のため、地方公共団体等と共同で事業を実施することとしており、効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績については、当初予定していた目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・受託工事は、共同事業者の必要とする整備等を実施するものであり、実施された施設は、社会資本として有効活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】 受託工事費は、国と地方公共団体等のトータルのコスト縮減や効果の早期発現につながるものであり、国及び地方とも厳しい財政状況下において引き続き社会資本整備を着実に進めていくためには、実効性が高く、必要不可欠。 【事業の効率性】 受託工事費は、個別の受託工事を実施する事業所等を含む地方農政局等からの報告により、契約状況を含めた詳細な支出状況を把握。 【事業の有効性】 概算要求段階から委託者である県、市町村等と十分な協議を行い、予算要求に係る地方農政局ヒアリングにおいても可能な限り精査した金額を設定するなど、コスト縮減に取組みつつ、予算額及び活動指標の当初見込み件数を計上することとしており、実効性を確保している。		
	改善の方向性	概算要求段階から委託者である県、市町村等と十分な協議を行い、予算要求に係る地方農政局ヒアリングにおいてもコスト縮減に取組みつつ、可能な限り精査した予算額及び件数を計上することにより改善を図る。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、効率的な事業の実施に努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

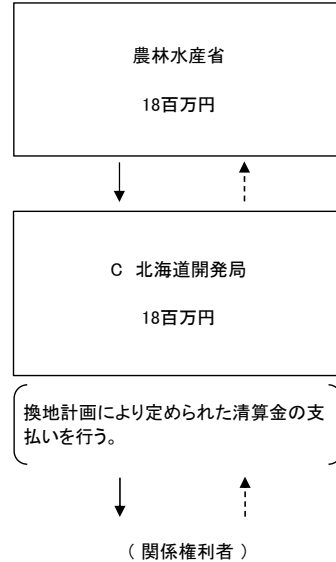
平成22年度	0229	平成23年度	0161	平成24年度	0182	平成25年度	0345
平成26年度	0324	平成27年度	0336	平成28年度	0334	平成29年度	0327
平成30年度	農林水産省 (0325)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①受託工事費



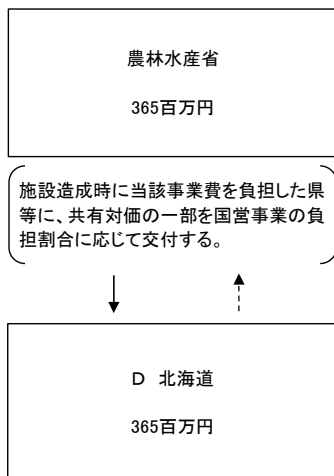
②換地清算金



↓
実線は、清算金の
支払い(歳出)

↑ 破線は、清算還付金の徴収(歳入)

④土地改良財産共有対価交付金



↓
実線は、交付金の支払い(歳出)

▲ 破線は、施設造成時における
当該事業費の一部負担(歳入)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.近畿農政局			B.東播用水二期農業水利事業所 (東播用水二期地区)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	受託工事費	729	工事費	用水路等の施工に係る請負工事費 [建設業者に発注]	671
				測量設計費	用水路等の施工に必要な調査、測量、設計 [設計コンサルタント等に発注]	30
				営繕宿舍費	事業所庁舎敷地借上料、職員宿舍借上料	4
				用地費及補償 費	用水路用地補償等	1
	計		729	計		706
	C.北海道開発局			D.北海道		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	換地清算金	18	その他	土地改良財産共有対価交付金	365
	計		18	計		365
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方農政局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿農政局	5000012080001	管内で実施中の地区につ いて、関係機関と調整を図 りながら、事業管理指導や 契約審査等を行う。	729		-	-	
2	東海農政局	5000012080001	〃	645		-	-	
3	東北農政局	5000012080001	〃	473		-	-	
4	関東農政局	5000012080001	〃	425		-	-	
5	北陸農政局	5000012080001	〃	359		-	-	
6	北海道開発局	5000012080001	〃	206		-	-	
7	九州農政局	5000012080001	〃	13		-	-	
8	中国四国農政局	5000012080001	〃	11		-	-	

B.国営事業所等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東播用水二期農業 水利事業所(東播用 水二期地区)	5000012080001	事業実施中の個別地区に ついて、関係機関等との調 整を図りつつ工事を実施す るなど事業管理を行う。	706		-	-	
2	矢作川総合第二期 農地防災事業所(矢 作川総合第二期地 区)	5000012080001	"	466		-	-	
3	岩手山麓農業水利 事業所(岩手山麓地 区)	5000012080001	"	352		-	-	
4	三方原用水農業水 利事業所(三方原用 水二期地区)	5000012080001	"	213		-	-	
5	新濃尾農地防災事 業所(新濃尾(二期) 地区)	5000012080001	"	179		-	-	
6	釧路開発建設部(別 海北部地区)	2000012100001	"	149		-	-	
7	手取川流域農業水 利事業所(手取川流 域地区)	5000012080001	"	147		-	-	
8	加治川二期農業水 利事業所(加治川用 水地区)	5000012080001	"	136		-	-	
9	西関東土地改良調 査管理事務所(牧之 原地区)	5000012080001	"	133		-	-	
10	阿武隈土地改良調 査管理事務所(名取 川地区)	5000012080001	"	87		-	-	

C.北海道開発局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	土地改良法第89条の2第 11項に基づく精算行為	18		-	-	

(参考)受託工事費による契約先上位10者リスト

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	徳倉建設(株)	5180001038835	大川瀬導水路(8号サイホ ン他)改修工事	223	一般競争契約 (総合評価)	4	91.4%	-
2	飛島建設(株) 名古屋 支店	8010001008703	岩倉取水工耐震化対策建 設工事	200	一般競争契約 (総合評価)	10	90.3%	-
3	(株)フジタ	8011001039242	山田幹線水路(緑が丘サイ ホン)建設工事	200	一般競争契約 (総合評価)	14	89.7%	-
4	西田鉄工(株)新潟 営業所	6330001012889	内の倉ダム表面取水スク リーン他改修工事	136	一般競争契約 (総合評価)	2	94.4%	-
5	(株)奥村組 東京支 店	7120001004931	川口予備取水工耐震対策 建設工事	133	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
6	クニオカ工業(株)	3460001003168	別配1号用水路工事	124	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-
7	(株)安藤・間 北陸 支店	2010401051696	白山頭首工(二期)建設工 事	106	一般競争契約 (総合評価)	3	93.9%	-
8	飛島建設(株) 名古屋 支店	8010001008703	新木津用水路小牧二重堀 工区その2工事	90	一般競争契約 (総合評価)	4	96.5%	-
9	(株)鴻池組	5120001026309	淡山連絡水路建設工事	87	一般競争契約 (総合評価)	25	95.6%	-
10	(株)鴻池組	5120001026309	大川瀬導水路(9号トンネ ル他)改修その3工事	84	一般競争契約 (総合評価)	4	90.8%	-
11	(株)熊谷組 名古屋 支店	1210001001082	新木津用水路小牧二重堀 工区(その3)改修工事	82	一般競争契約 (総合評価)	4	93.1%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0320

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)													
事業名	農林水産技術会議施設整備				担当部局庁	農林水産技術会議事務局				作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	筑波産学連携支援センター 研究調整課調整室				センター長 松井 章房 室 長 長谷川 明宏			
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律 国家公務員宿舎法				関係する 計画、通知等	農林水産研究基本計画 (平成27年3月31日農林水産技術会議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターが維持管理を行っている筑波農林研究団地における共同利用施設について、老朽化が著しい施設を改修等整備し、恒常的かつ円滑に稼働させることにより、筑波農林研究団地内各機関の試験研究の着実な推進を図る。また、農林水産技術会議事務局が維持管理している省庁別宿舎について、老朽化が著しい宿舎を改修等整備し、国立研究開発法人職員の住環境の確保を図る。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①筑波農林研究団地における電気などのエネルギーや研究用水の供給を行うための施設、研究情報計算センター、農林交流センター等の共同利用施設の改修等整備を行う。 ②農業関係国立研究開発法人に勤務する役職員に貸与する省庁別宿舎の改修等整備を行う。												
実施方法	委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求						
	予算 の 状 況	当初予算	185	187	201	199	200						
		補正予算	-	-	-	-							
		前年度から繰越し	75	84	-	141	-						
		翌年度へ繰越し	▲ 84	-	▲ 141	-							
		予備費等	-	-	-	-							
	計	176	271	60	340	200							
	執行額		160	232	35								
	執行率 (%)		91%	86%	58%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	124%	17%								
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	施設整備費		180	178	事業内容(施工内容)の変更に伴う増								
	施設施工庁費		18	21									
	施設施工旅費		1	1									
	計		199	200									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度		
	平成27年度(2015年度)施設維持管理費(330百万円)を基準に令和元年度(2019年度)までに10%(33百万円)削減する。		施設維持管理費	成果実績	百万円	306	306	306	-	-			
				目標値	百万円	322	314	305	-	297			
				達成度	%	105	103	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	施設維持管理費の執行額												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	筑波農林研究団地における共同利用施設及び省庁別宿舎の維持管理に伴う改修件数			活動実績	件	3	5	2	-	-			
				当初見込み	件	4	5	3	3	4			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	執行額/改修件数			単位当たり コスト	百万円	53	46	17	-				
				計算式	百万円 /件	160/3	232/5	35/2	-				

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	農林水産試験研究の推進に必要な研究基盤の強化のため、施設の改修等整備を行う事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の施設の改修等整備は、国自身が国費を投入し実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	筑波農林研究団地の共同利用施設及び農林水産技術会議事務局が所管する省庁別宿舍として恒常的かつ円滑に稼働・管理するための事業であり、緊急度及び優先度を判断し、老朽化が著しい施設の改修等整備を行う事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	予算執行に当たっては、競争性の確保とコスト削減の観点から、原則的に一般競争入札を採用している。一者応札となったものが1件あるが、公告期間を十分に確保し、参加資格の要件においても施工実績は求めているものの一般的な要件であり、結果として応札者が1者のみであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国の施設の改修等整備を行う事業であり、受益者の負担はなく、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	整備対象となる施設は年度ごとに種類・規模が異なり、単位(件数)当たりのコストの比較は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金は国が直接工事施工業者等に支出しており、中間段階の支出がない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算要求については緊急度及び優先度を考慮し、国土交通省大臣官房官庁営繕部の意見を取り入れ、真に必要な整備に限定している。入札実施に当たり総合評価落札方式によることで事業内容を総合的に判断し、使途が事業目的に即し真に必要なかの点検を兼ねている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	執行率は58%であったが、一般競争入札の結果発生した執行残額であるため、その理由は妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	農筑センター海外研修生宿泊棟(19)機械設備改修その他工事について施工方法を検討する必要が生じたことにより繰り越したものであるため、その理由は妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	工事を行うに当たって施工計画を策定する際、作業手順の見直しや作業機械の積極的活用等、より効率化及び省力化が可能となるよう施工業者等を指導している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成30年度(2018年度)の施設維持管理費は平成29年度(2017年度)から微減ではあるが着実に減少している。基準年度である平成27年度(2015年度)より7.3%減少し、目標達成に向かって進んでおり、実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国の施設の改修等整備は民間会社との工事請負契約による実施が合理的であり、現在の手段が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成30年度(2018年度)については、事業に見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	筑波農林研究団地の共同利用施設及び農林水産技術会議事務局が所管する国立研究開発法人職員の宿舍として適切に運用・管理しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、農林水産技術会議事務局が維持管理している筑波農林研究団地の共同利用施設と宿舍の整備に限定しており、農林水産本省施設費とは適切な役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省		農林水産本省施設費	
点検・改善結果	点検結果	・農林水産研究に対する国民ニーズに即した事業であり、事業の内容は国の施設の改修等整備であるため、国自身が国費を投入し実施する必要がある。 ・政府全体の営繕を担当している国土交通省の意見を取り入れながら緊急度及び優先度を判断し、真に必要な整備に限定している。予算執行に当たっては原則的に一般競争入札を採用し競争性確保とコスト削減を図ると同時に、総合評価落札方式による事業内容の総合的な判断を行うことで使途の必要性の点検を兼ねている。 ・整備された設備は、筑波農林研究団地の共同利用施設及び国立研究開発法人職員の宿舍として農林水産技術会議事務局において適切に運用・管理しており、有効に活用している。		
	改善の方向性	予算要求において、過去の施工実例や新技術等の情報を活用し十分精査するとともに、引き続き、適切かつ効率的な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・資金の流れCについて、一者応札(一者応募)となっている 以上のことから、「支援方策の見直し」及び「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	活動実績において当初見込みを下回ったのは、当初2件の工事として執行予定だったものを対象施設が同一であったことから1工事にまとめて効率的に執行したものである。予算要求の段階でまとめられるものがないかあらかじめ精査のうえ要求を行う。 また、契約に当たっては、一般競争入札を原則とし、入札公告の情報について多様な手段を用いて広く知ってもらうよう引き続き努めるとともに、工事場所の気象条件等を考慮した早期発注に努めることにより、支出先の選定における競争性と透明性の一層の向上を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0195	平成25年度	0346
平成26年度	0325	平成27年度	0319	平成28年度	0335	平成29年度	0328
平成30年度	農林水産省 (0326)						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	農林水産省 35百万円 【支出委任】 A 国土交通省 (関東地方整備局) 5百万円 農建センター外(18)設備 改修設計業務 【一般競争契約(最低価格)】 B (株)ムラシマ事務所 5百万円 農建センター外(18)設備 改修設計業務 【一般競争契約(総合評価)】 C 大久保産業(株) 27百万円 公務員宿舎(婦恋農場18) 建築改修その他工事 【一般競争契約(最低価格)】 D ライジングコンサルタント(株) 3百万円 公務員宿舎(婦恋農場18) 改修外設計業務						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国土交通省(関東地方整備局)			B.(株)ムラシマ事務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	支出委任	5	施設施工庁費	農筑センター外(18)設備改修設計業務	5
	計		5	計		5
	C.大久保産業(株)			D.ライジングコンサルタント(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	公務員宿舎(嬉恋農場18)建築改修その他工事	27	施設施工庁費	公務員宿舎(嬉恋農場18)改修外設計業務	3
	計		27	計		3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	支出委任	5		-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ムラシマ事務所	3220001006995	農筑センター外(18)設備 改修設計業務	5	一般競争契約 (最低価格)	3	83%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大久保産業(株)	3070001023684	公務員宿舎(婦恋農場18) 建築改修その他工事	27	一般競争契約 (総合評価)	1	78%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ライジングコンサル タント(株)	4100001005125	公務員宿舎(孺恋農場18) 改修外設計業務	3	指名競争契約 (最低価格)	8	83%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0321

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	山林施設災害復旧等事業				担当部局庁	林野庁			作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	森林整備部 治山課・整備課 国有林野部 業務課			治山課長 整備課長 業務課長	大政康史 長崎屋圭太 関口高士
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条				関係する 計画、通知等	—				
主要政策・施策	地球温暖化対策				主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、国土の自然的、地理的条件から、豪雨、地震、火山噴火、地すべり等の災害を極めて受けやすい状況にあり、近年、激甚な山地災害が頻発している。 本事業は、災害により被災した治山・林道施設や新たに発生し又は拡大した荒廃山地を速やかに復旧し、もって林業生産活動の維持や国土の保全、地域の安全・安心を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業(補助率10/10,2/3,1/2,6.5/10,4/5) ①山林施設災害復旧事業 災害により被災した治山・林道施設の復旧を行う事業 ②山林施設災害関連事業 災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地の復旧整備を図る事業									
実施方法	委託・請負、補助、負担									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9,913	9,915	9,916	10,087	10,090			
		補正予算	34,743	20,072	58,390	—				
		前年度から繰越し	10,878	27,593	30,800	62,925	—			
		翌年度へ繰越し	▲ 27,593	▲ 30,800	▲ 62,925	—				
		予備費等	1,586	0	2,534	—				
	計		29,527	26,780	38,715	73,012	10,090			
	執行額		18,083	24,693	35,902					
	執行率 (%)		61%	92%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		40%	82%	53%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	林業用施設等災害復旧事業費補助		3,243	3,243						
	林業用施設等災害関連事業費		2,420	2,419						
	林業用施設等災害復旧費		2,020	2,020						
	林業用施設等災害関連事業費補助		1,682	1,676						
	後進地域特例法適用団体補助率差額		722	732						
	計		10,087	10,090						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度	
	—	—	成果実績	—	—	—	—	—		
			目標値	—	—	—	—	—		
			達成度	%	—	—	—	—	—	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	—									

		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	目標・指標	本事業は、環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策関係予算」において「結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に分類されており、我が国の温室効果ガスの排出削減等の直接的な効果を持たないものであるため、地球温暖化対策に係る横断的指標は設定できない。	－		成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	
地球温暖化対策関係	算出方法	－	－	直接効果	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－	
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－	－
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		本事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであり、実際の災害の発生状況により、事業内容及び規模が大きく左右されるため、成果目標を設定することは困難である。				被災した治山・林道施設や荒廃山地に対して、早急に復旧・整備を行い、地域の安全・安心の確保を図る。 28～30年度の達成状況・実績については、下記の代替目標のとおり。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		被災した治山・林道施設や荒廃山地に対して、早急に復旧・整備を行う。	事業完了箇所数（累計）（H28発生災害）	実績	箇所	262	1,327	1,734	－	－		
				目標値	箇所	－	－	－	－	1,833		
	達成度			%	14	72	95	－	－			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		被災した治山・林道施設や荒廃山地に対して、早急に復旧・整備を行う。	事業完了箇所数（累計）（H29発生災害）	実績	箇所	－	136	1,502	－	－		
				目標値	箇所	－	－	－	－	1,940		
	達成度			%	－	7	77	－	－			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		被災した治山・林道施設や荒廃山地に対して、早急に復旧・整備を行う。	事業完了箇所数（累計）（H30発生災害）	実績	箇所	－	－	258	－	－		
				目標値	箇所	－	－	－	－	3,456		
	達成度			%	－	－	7	－	－			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	災害復旧等事業の採択箇所数			活動実績	箇所	1,833	1,940	3,456	－	－		
				当初見込み	－	－	－	－	－			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	災害復旧等事業の事業着手箇所数（当年発生災害）			活動実績	箇所	991	1,307	1,873	－	－		
				当初見込み	－	－	－	－	－			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	－			単位当たりコスト	－	－	－	－	－			
				計算式	－	－	－	－	－			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	政策対象外											
	施策	—											
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 — 年度	目標年度 — 年度				
		—	実績値	—	—	—	—	—	—				
			目標値	—	—	—	—	—	—				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	—												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	—	—								
		(第一階層) KPI	—	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 — 年度	30年度	31年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度		
				成果実績	—	—	—	—	—	—			
目標値				—	—	—	—	—	—				
(第二階層) KPI		—	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 — 年度	30年度	31年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度			
			成果実績	—	—	—	—	—	—				
			目標値	—	—	—	—	—	—				
達成度		%	—	—	—	—	—	—					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
—													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、公共土木施設等が災害により被害を受けた場合、迅速に復旧・整備することにより公共の福祉の確保や農林水産業の維持を図るため実施しており、広く国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	山地災害は、年度間、地域間で発生にバラツキがあり、国が一定の基準に基づき国費により事業を進めることが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	山地災害は、年度間、地域間で発生にバラツキがあり、国が一定の基準に基づき国費により事業を進めることが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	直轄事業については、平成30年7月豪雨等の大規模災害の発生により、災害復旧に緊急を要することから、やむを得ず随意契約により対応したものがある。また、多くの同種工事が同時期に発注されたことから建設技術者不足等により一者応札となっているものがある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	なお、補助事業の支出先の選定については、地方自治法等に基づき、事業主体において適切に実施されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	本事業は、施設及び山地の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位当たりコストが大きく変動することから、年度間による比較は適当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	指導監督費が該当するが、事業の円滑な推進のため、都道府県が市町村等を指導監督する限定的な経費であることから、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、要綱等に定められており、事業の内容について箇所ごとに確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は、93%である。災害査定の結果による不用や度重なる入札不調等により事業執行が困難となり不用となっているものがある。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	他事業との事業間調整や工法の検討等により不測の日数を要したことから繰越が生じているものがある。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コストの削減については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、事業として実施する工種、工法の選定に当たって、性能、安定性、経済性等の比較検討などに取り組んでいるところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	被災を受けた治山・林道施設や荒廃山地等の復旧・整備により、地域の安全・安心の確保を図っているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	治山・林道施設等の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施し、事業費を決定した上で早急に事業を実施しており、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	本事業は、一定の災害を想定した上で予算を計上しているものであるため、活動見込みを設定することは困難である。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業には、被災した施設等の復旧・整備を速やかに実施して、公共の福祉を確保する等の目的がある。復旧・整備の内容については必要性、妥当性について十分に審査して実施しており、復旧・整備した施設は十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分ができています。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0318	農業施設災害復旧等事業	
点検・改善結果	点検結果	・「コストの削減」については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、対策の工種、工法に係る比較検討などに取り組んでいるところである。		
	改善の方向性	・今後も引き続き取り組みを継続し、よりコスト縮減を推進するよう努める。		

外部有識者の所見													
外部有識者点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現 状 通 り		本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現 状 通 り		被災した治山・林道施設や荒廃山地の速やかな復旧・整備が図られるよう、効率的な事業の実施に努める。											
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年度	0394			平成23年度	0378			平成24年度	0421		平成25年度	0347	
平成26年度	0326			平成27年度	0320			平成28年度	0336		平成29年度	0329	
平成30年度	農林水産省（0327）												

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

35,902百万円

〔災害復旧等事業に対し、必要な費用の一部を補助〕

【その他】

A 森林管理局
8,670百万円
九州森林管理局
3,221百万円
外6森林管理局

〔山林施設の復旧・整備〕

【補助金等交付】

B 都道府県
27,232百万円
熊本県
3,601百万円
外42道府県

〔山林施設の復旧・整備、都道府県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務〕

【補助金等交付】

C 都道府県
13,202百万円
熊本県
2,918百万円
外41道府県

〔山林施設(都道府県営)の復旧・整備、都道府県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務〕

【補助金等交付】

D 市町村
13,998百万円

岩泉町(岩手県)
1,306百万円
外402市町村

〔山林施設(市町村営)の復旧・整備〕

【補助金等交付】

E 森林組合
32百万円

いしづち森林組合(愛媛県)
23百万円
外3森林組合

〔山林施設の復旧・整備〕

九州森林管理局の 執行状況

第三者に請負契約等を行ったもの

3,221百万円

①建設費	3,134百万円
・一般競争(総合評価)	
九州緑化施設(株)	319百万円
外32者	
・一般競争(最低価格)	24百万円
大平開発(株)	8百万円
外4者	
②設計費	86百万円
・一般競争(総合評価)	
(株)森林総合技術コンサルタント	32百万円
外5者	
・一般競争(最低価格)	
近代技研(株)	4百万円
外4者	
③その他	1百万円

熊本県の執行状況

第三者に請負契約等を行ったもの

2,698百万円

①建設費	2,671百万円
・一般競争(総合評価)	
丸昭建設(株)	1,275百万円
外16者	
・一般競争(最低価格)	200百万円
外16者	
・一般競争(最低価格)	1,144百万円
三和・双栄復旧復興建設工事共同企業体	121百万円
外21者	
・指名競争(最低価格)	244百万円
(株)吉田工業	55百万円
外15者	
・随意契約(その他)	8百万円
翔栄建設(株)	8百万円
②設計費	26百万円
・随意契約(その他)	26百万円
(株)森林土木設計事務所	10百万円
外2者	
③その他	1百万円
・補償費	1百万円

その他の経費 220百万円

・後進地域特例法適用団体補助率差額	220百万円
・指導監督費	0百万円

岩泉町(岩手県)の執行状況

第三者に請負契約を行ったもの

1,306百万円

①建設費	1,306百万円
・指名競争	
(株)畑中組	1,229百万円
415百万円	
外10者	
・随意契約	77百万円
(株)中村建設	47百万円
外1者	

いしづち森林組合(愛媛県)の執行状況

第三者に請負契約を行ったもの

23百万円

①建設費	23百万円
・指名競争	
高橋建設工業(株)	23百万円
13百万円	
外1者	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 森林管理局(九州森林管理局)			B. 都道府県(熊本県)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設費	直轄事業による山林施設災害復旧事業、山林施設災害関連事業の請負契約に係る建設費	3,134	県営事業費	県が実施する治山施設及び林道施設災害復旧等事業に係る事業費	2,918
	設計費	直轄事業による山林施設災害復旧事業、山林施設災害関連事業の請負契約に係る設計費	86	補助金交付	市町村等が実施する治山施設及び林道施設災害復旧事業に係る補助金の交付	683
	その他	直轄事業による山林施設災害復旧事業、山林施設災害関連事業に係る補償費	1			
	計		3,221	計		3,601
	C. 都道府県(熊本県)			D. 市町村(岩泉町(岩手県))		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設費	治山施設災害復旧等事業の請負契約に係る建設費	2,671	建設費	林道施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	1,306
	設計費	治山施設災害復旧等事業の請負契約に係る設計費	26			
	後進地域補助率差額	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律に基づく補助率差額	220			
	その他	市町村に対する指導監督費、補償費	1			
	計		2,918	計		1,306
	E. 森林組合(いしづち森林組合(愛媛県))			F. 民間会社(九州緑化建設(株))		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設費	林道施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	23	建設費	国の直轄事業による治山施設及び林道施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	319
	計		23	計		319

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	4000012080002	国有林・民有林直轄事業地 における治山・林道施設の 復旧等(示達)	3,221	その他	-	-	
2	北海道森林管理局	4000012080002	国有林における治山・林道 施設の復旧等(示達)	1,399	その他	-	-	
3	東北森林管理局	4000012080002	国有林における治山・林道 施設の復旧等(示達)	1,163	その他	-	-	
4	四国森林管理局	4000012080002	国有林における治山・林道 施設の復旧等(示達)	1,009	その他	-	-	
5	近畿中国森林管理 局	4000012080002	国有林・民有林直轄事業地 における治山・林道施設の 復旧等(示達)	813	その他	-	-	
6	関東森林管理局	4000012080002	国有林における治山・林道 施設の復旧等(示達)	664	その他	-	-	
7	中部森林管理局	4000012080002	国有林における治山・林道 施設の復旧等(示達)	401	その他	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	3,601	補助金等交付	-	-	
2	北海道	7000020010006	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	3,063	補助金等交付	-	-	
3	岩手県	4000020030007	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	2,556	補助金等交付	-	-	
4	大分県	1000020440001	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	2,033	補助金等交付	-	-	
5	福岡県	6000020400009	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	1,700	補助金等交付	-	-	
6	新潟県	5000020150002	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	1,143	補助金等交付	-	-	
7	高知県	5000020390003	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	1,139	補助金等交付	-	-	
8	島根県	1000020320005	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、	1,052	補助金等交付	-	-	
9	愛媛県	1000020380008	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	935	補助金等交付	-	-	
10	富山県	7000020160008	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	906	補助金等交付	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	民有林における治山施設 及び荒廃山地の復旧・整備、 市町村への補助金等 交付事務、指導監督等業務	2,918	補助金等交付	-	-	
2	北海道	7000020010006	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	2,835	補助金等交付	-	-	
3	大分県	1000020440001	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	1,318	補助金等交付	-	-	
4	福岡県	6000020400009	民有林における治山施設 及び荒廃山地の復旧・整備、 市町村への補助金等 交付事務、指導監督等業務	883	補助金等交付	-	-	
5	島根県	1000020320005	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備	643	補助金等交付	-	-	
6	富山県	7000020160008	民有林における治山施設 及び荒廃山地の復旧・整備、 市町村への補助金等 交付事務、指導監督等業務	559	補助金等交付	-	-	
7	新潟県	5000020150002	民有林における治山施設 及び荒廃山地の復旧・整備、 市町村への補助金等 交付事務、指導監督等業務	558	補助金等交付	-	-	
8	愛媛県	1000020380008	民有林における治山施設 及び荒廃山地の復旧・整備、 市町村への補助金等 交付事務、指導監督等業務	510	補助金等交付	-	-	
9	長野県	1000020200000	民有林における治山施設 及び荒廃山地の復旧・整備、 市町村への補助金等 交付事務、指導監督等業務	402	補助金等交付	-	-	
10	鳥取県	7000020310000	民有林における治山・林道 施設及び荒廃山地の復旧・ 整備、市町村への補助金 等交付事務、指導監督等 業務	282	補助金等交付	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩泉町(岩手県)	2000020034835	民有林における林道施設の復旧	1,306	補助金等交付	-	-	-
2	宮古市(岩手県)	6000020032026	民有林における林道施設の復旧	900	補助金等交付	-	-	-
3	朝倉市(福岡県)	1000020402281	民有林における林道施設の復旧	411	補助金等交付	-	-	-
4	日田市(大分県)	2000020442046	民有林における林道施設の復旧	314	補助金等交付	-	-	-
5	浜田市(島根県)	3000020322024	民有林における林道施設の復旧	277	補助金等交付	-	-	-
6	田辺市(和歌山県)	4000020302066	民有林における林道施設の復旧	229	補助金等交付	-	-	-
7	三好市(徳島県)	4000020362085	民有林における林道施設の復旧	222	補助金等交付	-	-	-
8	東峰村(福岡県)	5000020404489	民有林における林道施設の復旧	212	補助金等交付	-	-	-
9	糸魚川市(新潟県)	7000020152161	民有林における林道施設の復旧	208	補助金等交付	-	-	-
10	仁淀川町(高知県)	8000020393878	民有林における林道施設の復旧	176	補助金等交付	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いしづち森林組合	4500005004660	民有林における林道施設の復旧	23	補助金等交付	-	-	-
2	京北森林組合	3130005005747	民有林における林道施設の復旧	6	補助金等交付	-	-	-
3	京都市森林組合	3130005005177	民有林における林道施設の復旧	2	補助金等交付	-	-	-
4	八西森林組合	1500005003574	民有林における林道施設の復旧	1	補助金等交付	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州緑化施設株式会社	2330001001235	直轄事業における災害復旧の実施	143	一般競争契約 (総合評価)	2	99.1%	
2	九州緑化施設株式会社	2330001001235	上記1契約以外	176	一般競争契約 (総合評価)	—	—	
3	小倉建設株式会社	6320001010266	直轄事業における災害復旧の実施	186	一般競争契約 (総合評価)	2	97.1%	
4	小倉建設株式会社	6320001010266	上記3契約以外	107	一般競争契約 (総合評価)	—	—	
5	春山建設工業株式会社	2350001001407	直轄事業における災害復旧の実施	200	一般競争契約 (総合評価)	3	97.9%	
6	春山建設工業株式会社	2350001001407	上記5契約以外	77	一般競争契約 (総合評価)	—	—	
7	株式会社へいせい	7290001033113	直轄事業における災害復旧の実施	105	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
8	株式会社へいせい	7290001033113	上記7契約以外	163	一般競争契約 (総合評価)	—	—	
9	岩田建設株式会社	1330001013074	直轄事業における災害復旧の実施	115	一般競争契約 (総合評価)	3	99%	
10	岩田建設株式会社	1330001013074	上記9契約以外	127	一般競争契約 (総合評価)	—	—	
11	小牧建設株式会社	2340001001721	直轄事業における災害復旧の実施	146	一般競争契約 (総合評価)	4	99%	
12	小牧建設株式会社	2340001001721	上記11契約以外	85	一般競争契約 (総合評価)	—	—	
13	有限会社金本組	9490002012779	直轄事業における災害復旧の実施	207	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
14	株式会社山脇組	2410001005582	直轄事業における災害復旧の実施	76	一般競争契約 (総合評価)	2	99.1%	
15	株式会社山脇組	2410001005582	上記14契約以外	129	一般競争契約 (総合評価)	—	—	
16	昭和建設株式会社	1330001015913	直轄事業における災害復旧の実施	77	一般競争契約 (総合評価)	3	99.6%	
17	昭和建設株式会社	1330001015913	上記16契約以外	126	一般競争契約 (総合評価)	—	—	
18	清川産業株式会社	7320001009588	直轄事業における災害復旧の実施	58	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	
19	清川産業株式会社	7320001009588	上記18契約以外	139	一般競争契約 (総合評価)	—	—	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0322

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	林野庁情報誌「林野」に必要な経費				担当部局庁	林野庁			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	林政課			林政課長 黒川 淳一	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第3条、第16条、第25条				関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	森林・林業基本法においては、森林及び林業に関する国民の理解を深めることとし、国は情報の提供等必要な施策を講ずるものとしており、情報誌を通じて、森林・林業・木材産業関係者、一般消費者等に対し、林野庁施策や専門性の高い内容を含めた情報をわかりやすい表現で、広く周知するものである。 なお、森林及び林業に関する国民の理解を深めるため、情報誌を通じてさらに広く周知するとともに、情報誌の内容をさらに充実させる必要がある。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「森林・林業基本計画」に即した重点施策の内容や取組状況などについて掲載し、計画の着実な推進を図るため、林野庁情報誌「林野」を作成し、多数の来場者が想定され、印刷物の閲覧による2次利用が期待できる図書館等へ印刷物で配布する。また、報道関係者、教育関係者、国有林モニター等へダイレクトに情報を届けるため、並びに高齢者などパソコンを持たず、電子媒体では情報を入手する手段がない者への、印刷物での配布を行う。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	13	13	13	14	14			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		13	13	13	14	14			
	執行額		13	13	12					
	執行率(%)		100%	100%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	92%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	庁費		14	14						
	計		14	14						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 - 年度
	読者アンケートにおける年間平均の読者満足度83%(過去3年平均81.5%)を上回る		隔月実施している読者アンケート結果	成果実績	%	82.5	82	82	-	-
				目標値	%	83	83	83	83	-
				達成度	%	100	99	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	林野庁情報誌「林野」アンケート									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	毎月の発行部数(読者アンケートの意見を以降の編集参考とし、わかりやすい表現での充実した誌面作成に努める。)			活動実績	部/月	5,000	5,000	5,000	-	-
				当初見込み	部/月	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/発行部数(1号あたり)/12号			単位当たり コスト	円	224	211	205	199	
				計算式	円/発行部数(1号あたり)/12号	13,433,580円/発行部数5,000(1号あたり)/12号	12,644,640円/発行部数5,000(1号あたり)/12号	12,290,400円/発行部数5,000(1号あたり)/12号	11,968,560円/発行部数5,000(1号あたり)/12号	

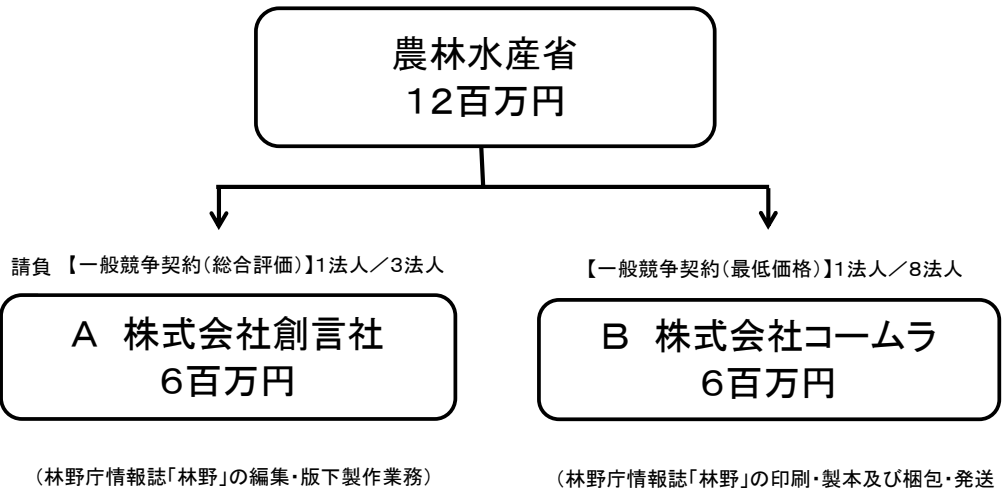
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価		政策										
	政策評価		施策										
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
					実績値	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・情報誌を配布をしていない団体等から、配布の申し込みがあることや情報誌のアンケートを実施しており、その内容から、国民のニーズがあるものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国の施策等についての情報誌であることから、国が行う事業であり、国費の投入が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・満足度を成果指標としており、森林及び林業に関する国民の理解の醸成には必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先は、一般競争により選定されており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・国として、森林及び林業に関し、情報の提供等必要な施策を講ずるものとしており、国民に広く周知する目的としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・一般競争により行われており、1部あたりのコストは前年度より低減されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目・使途は、編集・版下製作並びに印刷・製本及び梱包・発送に係る最低限のものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・執行率は90%以上である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・繰越は発生していない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・公共性、情報発進力を踏まえ、配布先の見直しをしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・隔月に読者アンケートを実施し、読者満足度83%を目標としている。30年度は、82%であり、概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・主たる配布先を図書館等、回し読みが可能な団体としており、実効性が確保されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績は、見込みどおり実行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・成果物は、毎月、確実に配布先に配布されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該事業のうち編集・版下製作業務は、一般競争(総合評価落札方式)で実施しており、応募業者からのプレゼンテーションを行い落札業者を決定している。また、印刷・製本及び梱包・発送業務は、一般競争入札で実施しており、入札価格の低い業者を落札業者としている。その際、落札業者からのプレゼンテーションなどで支出先の使途を把握した。また、事業の実施期間中には、毎月、編集会議を行い掲載内容についても、落札業者と頻りに連絡調整を行った。		
	改善の方向性	情報誌「林野」は、森林・林業・木材産業関係者、一般消費者等に対し、林野庁施策や専門性の高い内容を含めた情報をわかりやすい表現で、広く周知することにより、森林・林業・木材産業に関する施策の重要性などについての理解を醸成することを目的として作成している。 また、限られた発行部数の中で、より多くの国民に読んで頂くため、主たる配布先を図書館等、回し読みが可能な団体としている。請負先については、引き続き一般競争入札により選定することを通じ、事業費の効率的な執行に努めていくとともに、より多くの国民に林野庁等の情報を分かりやすく提供できるよう誌面の内容について訴求対象を意識したものとする。		

外部有識者の所見											
外部有識者点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見											
現 状 通 り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現 状 通 り	広く国民一般に森林・林業及び木材産業の重要性が伝わるよう、より一層の工夫を行うとともに、引き続き、効率的な事業の実施に努める。										
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-			平成23年度	-			平成24年度	0285	平成25年度	0349
平成26年度	0327			平成27年度	0321			平成28年度	0337	平成29年度	0330
平成30年度	農林水産省（0328）										

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社創言社			B.株式会社コムラ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
編集・デザイン費	編集・デザインに係る人件費	3	梱包・発送費	運賃	3.6
DTPメイクアップ費	DTPメイクアップに係る人件費	1.1	印刷・製本費	印刷・製本に係る人件費	1.6
DTP入力費	DTP入力に係る人件費	0.7	消費税	消費税	0.5
旅費	取材等に係る旅費	0.5	諸経費	諸経費	0.3
消費税	消費税	0.4			
諸経費	諸経費	0.3			
計		6	計		6

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社創言社	5010001021139	林野庁情報誌「林野」の編集・版下製作業務	6	一般競争契約 (総合評価)	2	93.5%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムラ	5200001001939	林野庁情報誌「林野」の印刷・製本及び梱包・発送業務	6	一般競争契約 (最低価格)	3	63.6%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0323

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	水産庁施設費				担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	漁政部漁政課			漁政課長 矢花渉史	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員法第5条 官公庁施設の建設等に関する法律第11条				関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・省庁別宿舍等については、宿舍の適切な維持及び管理を行うことを目的とする。 ・官船用電力供給設備については、漁業取締船建造に伴う船舶陸上電力供給施設の建設等を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・経年による劣化が著しく、大規模な改修等が必要となっている施設について、安全の確保及び機能の維持等を図るため、緊急性等を考慮し、順次、改修・整備等を実施する。(省庁別宿舍) ・漁業取締船新船建造に伴う、電力供給設備新設等工事を実施する。(官船用電力供給設備)									
実施方法										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	25	24	25	50	96.9			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		25	24	25	50	96.9			
	執行額		21	18	17					
	執行率 (%)		84%	75%	68%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		84%	75%	68%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	47.4	91.8	官船用電力供給設備工事を実施するため						
	施設施工庁費	0.7	3.4							
	施設施工旅費	1.7	1.7							
	計	50	96.9							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度	
	毎年度必要な宿舍戸数を確保する。	必要な宿舍戸数	成果実績	戸	116	116	116	-	-	
			目標値	戸	116	116	116	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水産庁調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	必要な施設箇所数を確保する。(官船用電力供給設備)	必要な施設箇所数	成果実績	箇所	-	-	-	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水産庁調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
		宿舎の改修等の実施件数 (平成30年度の実施工事)宿舎(4箇所)の改修整備を実施。		活動実績	件	5	2	4	-	-		
				当初見込み	件	5	2	4	1	6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
		官船用電力供給設備の改修等の実施件数		活動実績	件	-	-	-	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	2	2		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		実施額／実施件数 (省庁別宿舎)		単位当たりコスト	百万円	4	9	5	4			
				計算式	百万円/件	21/5	18/2	18/4	4/1			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		実施額／実施件数 (官船用電力供給設備)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	22.5			
				計算式	百万円/件	-	-	-	45/2			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			-		実績値	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-			-	-					
						施策の進捗状況(実績)						
		-			-	-						
				本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
				KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				-		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-			-	-	-	-	-		
		-		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水産行政を適切・効率的に実施するために、必要な庁舎及び省別宿舍の整備である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	宿舍及び庁舎については、国有財産であるため、国費を投入しなければならず、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	宿舍及び庁舎の機能を維持するための必要最小限の改修等を行う本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者の選定方法にあたっては、競争性を確保するため一般競争入札及び総合評価入札を導入しており、競争性・透明性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国の保有財産である宿舍及び庁舎の改修工事は国が負担することが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	整備対象となる施設は年度ごとに種類・規模が異なり単位（件数）当たりのコストの比較は困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	農林水産省においては、宿舍及び庁舎の改修工事に係る入札等の手続きについて、予算の適正な執行の観点から、大臣官房予算課にて一括して行うこととなっており、本工事についても当該手続きに則ったものであり、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は真に必要な設計・工事等に限定されたものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	主な不用理由については、8者の競争入札によって支出額が抑えられたことによる入札残である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越額がないため。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	達成率は100%となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	宿舍及び庁舎について従来より緊急度、不具合の頻度（耐用年数）等を考慮し、必要最小限の改修等を行っているところである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、事業に見合った実績となっており、改修された施設も継続的に使用されるなど十分な成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	現状使用している建築物に係る事業であることから、整備された施設は十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	宿舍及び庁舎等であるため、他府省等と明確な役割分担がある。
所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	宿舍及び庁舎について従来より緊急度、不具合の頻度（耐用年数）等を考慮し、必要最小限の改修等を行っているところであるが、今後も機能を維持するための必要最小限の改修等を行っていく。 なお、業者の選定方法にあたっては、競争入札を実施することにより、競争性・透明性を高めた選定方法としている。		
	改善の方向性	一般競争入札及び総合競争入札については十分な公告期間を設定するとともに、メールマガジンの利用の推進、業界新聞への情報提供（HP掲載済情報）を行い複数者からの応募となるように努め、引き続き、競争性・透明性を確保していく。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	・本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	・引き続き、事務経費のコスト削減を図るとともに、緊急度、不具合の頻度（耐用年数）等を考慮し、必要最小限の改修等の実施に努める。			

備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0383	平成25年度	0351
平成26年度	0328	平成27年度	0322	平成28年度	0338	平成29年度	0331
平成30年度	農林水産省 (0329)						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

水産庁 24.9百万円
不用額 8.2百万円

↓

A. 農林水産省大臣官房予算課
16.7百万円

事務費 0.7百万円
施設施工庁費 0.02百万円
施設施工旅費 0.7百万円

→ B. 民間企業
13.5百万円
宿舎改修工事
公務員宿舎(水産玉城18)
建築改修工事他1件

→ C. 民間企業
2.5百万円
宿舎改修工事
公務員宿舎(水産根室18)
建築改修工事

【総合評価入札】(1/4)
【少額随契】(1/3)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.農林水産省大臣官房予算課			B.吉田産業株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	公務員宿舎(水産玉城18)建築改修工事外1件	13.5	施設整備費	公務員宿舎(水産玉城18)建築改修工事外1件	13.5
	施設整備費	公務員宿舎(水産根室18)建築改修工事	2.5			
	施設施工旅費	現場監督及び完成検査に係る出張職員旅費	0.7			
	施設施工庁費	工事に係る図面印刷業務等	0			
	計		16.7	計		13.5
	C.株式会社協伸建設			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	公務員宿舎(水産根室18)建築改修工事	2.5			
	計		2.5	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省大臣官房予算課	5000012080001	公務員宿舎(水産玉城18)建築改修工事外1件	13.5	その他	-	-	
2	農林水産省大臣官房予算課	5000012080001	公務員宿舎(水産根室18)建築改修工事	2.5	その他	-	-	
3	農林水産省大臣官房予算課	5000012080001	現場監督及び完成検査に係る出張職員旅費	0.7	その他	-	-	
4	農林水産省大臣官房予算課	5000012080001	工事に係る図面印刷業務等	0	その他	-	-	
5								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	吉田産業株式会社	7190001007151	公務員宿舎(水産玉城18)建築改修工事外1件	13.5	一般競争契約(総合評価)	8	70.5%	
2								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社協伸建設	6462501000063	公務員宿舎(水産根室18)建築改修工事	2.5	随意契約(少額)	3	100%	
2								

事業番号 0324

根拠として用いた
統計・データ名
(出典)

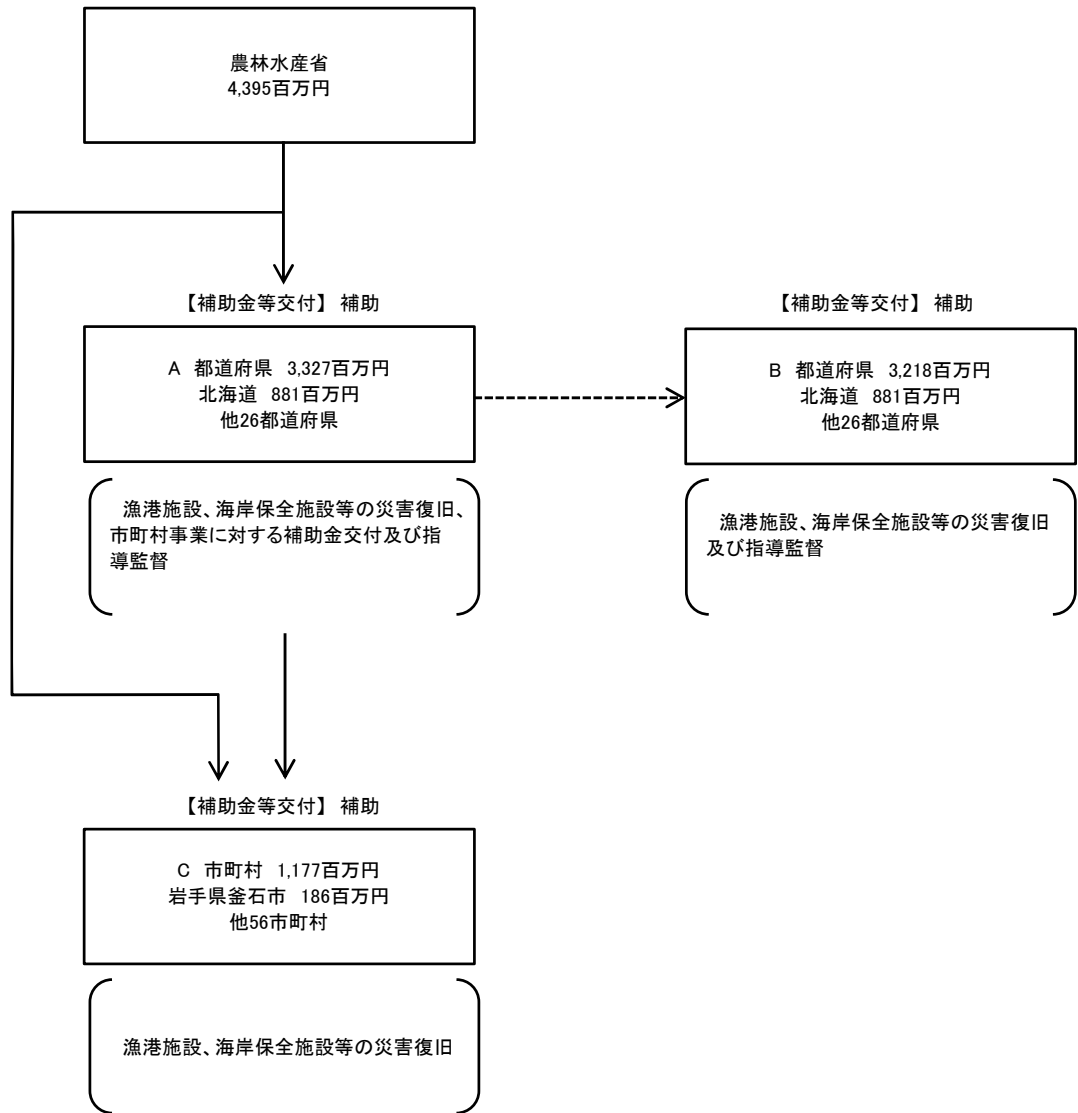
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定性的 な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
		当該事業は、一定の災害の発生を想定した上で当初予算を計上しているものの、実際の災害の発生状況により事業内容及び予算が大きく変化するため、定量的な目標及び成果実績を設定することは困難である。			被災した施設の速やかな復旧を行い、水産物の安定供給体制の速やかな復旧と地域住民の生活の安定を図る。27～29年度の達成状況・実績については、下記の代替目標のとおり。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 30年度
		被災した漁港施設、海岸保全施設、漁業用施設等の復旧 (28年発生災害)	各年度までの累計完了箇所数	実績	箇所	36	95	144	－	－
				目標値	－	－	－	－	146	
				達成度	%	25	65	99	－	100
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 31年度
		被災した漁港施設、海岸保全施設、漁業用施設等の復旧 (29年発生災害)	各年度までの累計完了箇所数	実績	箇所	－	27	96	－	－
				目標値	－	－	－	－	106	
				達成度	%	－	25	91	－	100
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 32年度
		被災した漁港施設、海岸保全施設、漁業用施設等の復旧 (30年発生災害)	各年度までの累計完了箇所数	実績	箇所	－	－	83	－	－
				目標値	－	－	－	－	214	
				達成度	%	－	－	39	－	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	災害復旧事業の採択箇所数		活動実績	箇所	146	106	214	－	－	
			当初見込み	－	－	－	－	－		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	／		単位当たりコスト	－	－	－	－	－		
			計算式	／	－	－	－	－		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	—												
		施策	—												
		測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 — 年度	目標年度 — 年度				
			—		実績値	—	—	—	—	—					
					目標値	—	—	—	—	—					
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			—		—	—									
						施策の進捗状況(実績)									
						—									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		—													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	—	—										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 — 年度	30年度	31年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度				
			—		成果実績	—	—	—	—	—					
					目標値	—	—	—	—	—					
					達成度	%	—	—	—	—					
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 — 年度	30年度	31年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度				
			—		成果実績	—	—	—	—	—					
					目標値	—	—	—	—	—					
					達成度	%	—	—	—	—					
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
		—													
事業所管部局による点検・改善															
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	関係法令に基づき、被災した施設の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保することを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	漁港関係等災害は、年度間、地域間でバラツキを伴いながら発生しており、国が一定の基準に基づき国費により事業を進める必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は今後起こりうる災害等へ対応するものであるとともに、災害の発生状況により事業内容・規模等が一律ではないことから、定量的な成果目標を示すことができないが、定性的な目標及び代替目標のための達成手段として適切である。なお、本事業は特定の政策体系に位置づけられている事業ではない。									

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各地区の執行に当たっては、緊急を要する応急工事等のやむを得ない場合を除き総合評価落札方式などの競争性のある方法により支出先を選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	指導監督費が該当するが、事業の円滑な推進のため、都道府県が市町村等を指導監督する限定的な経費であることから、合理的である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	競争入札に伴う入札残により不用が生じたものである。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	繰越額が生じたのは、漁業関係者などの利害関係者との調整に不測の日数を要し、事業の完了に至らなかったためである。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	被災を受けた漁港施設等の復旧により、国民への水産物の安定供給等を図っているところである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	漁港施設等の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で早急に事業を実施しており、効果的な事業である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	災害の発生状況により、活動実績は大きく変動するため、あらかじめ見込むことはできない。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業は被災した施設を原形復旧するものであり、事業の採択にあたっては、当該施設の活用を前提としている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分をしている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	農林水産省	0318	農業施設災害復旧等事業				
	農林水産省	0321	山林施設災害復旧等事業				
点検・改善結果	点検結果	災害復旧事業は、被災した施設の速やかな復旧を図るため、関係法令等に基づく必要な手順を踏まえて決定された事業費に基づいて適切に実施している。					
	改善の方向性	災害復旧事業のコスト削減事例集を定期的に更新しつつ、地方公共団体への周知に努めているところ。今後とも、工事コストの削減を図るなど、効率的な事業実施に努める。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、効率的な事業実施に努めるとともに、再度災害が防止されているか等について、継続的に効果を確認してまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0485	平成23年度	0381	平成24年度	0422	平成25年度	0353
平成26年度	0330	平成27年度	0324	平成28年度	0339	平成29年度	0322
平成30年度	農林水産省 (0330)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(北海道)			B.都道府県(北海道)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	北海道が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費(工事費)	881	工事費	北海道が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費(工事費)	881
	計		881	計		881
	C.市町村(岩手県釜石市)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	岩手県釜石市が実施する漁港関係等災害復旧事業に係る事業費(工事費)	186			
	計		186	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	漁港施設の災害復旧	881	補助金等交付	-	-	—
2	静岡県	7000020220001	漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧及び指導監督等業務	577	補助金等交付	-	-	—
3	新潟県	5000020150002	漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧及び指導監督等業務	297	補助金等交付	-	-	—
4	岩手県	4000020030007	漁港施設の災害復旧及び市町村に対する補助金の交付事務等業務	290	補助金等交付	-	-	—
5	宮城県	8000020040002	漁港施設の災害復旧	202	補助金等交付	-	-	—
6	大分県	1000020440001	漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧及び指導監督等業務	175	補助金等交付	-	-	—
7	高知県	5000020390003	漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧及び指導監督等業務	155	補助金等交付	-	-	—
8	神奈川県	1000020140007	漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧	121	補助金等交付	-	-	—
9	福井県	4000020180009	漁港施設の災害復旧	104	補助金等交付	-	-	—
10	東京都	8000020130001	漁港施設の災害復旧	102	補助金等交付	-	-	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	漁港施設の災害復旧	881	補助金等交付	-	-	—
2	静岡県	7000020220001	漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧及び指導監督等業務	577	補助金等交付	-	-	—
3	新潟県	5000020150002	漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧及び指導監督等業務	297	補助金等交付	-	-	—
4	岩手県	4000020030007	漁港施設の災害復旧	278	補助金等交付	-	-	—
5	宮城県	8000020040002	漁港施設の災害復旧	202	補助金等交付	-	-	—
6	高知県	5000020390003	漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧及び指導監督等業務	155	補助金等交付	-	-	—
7	神奈川県	1000020140007	漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧	121	補助金等交付	-	-	—
8	福井県	4000020180009	漁港施設の災害復旧	104	補助金等交付	-	-	—
9	東京都	8000020130001	漁港施設の災害復旧	102	補助金等交付	-	-	—
10	島根県	1000020320005	漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧及び指導監督等業務	81	補助金等交付	-	-	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県釜石市	8000020032115	漁港施設の災害復旧	186	補助金等交付	-	-	—
2	大分県津久見市	1000020442071	漁港施設、海岸保全施設 及び漁業用施設の災害復 旧	114	補助金等交付	-	-	—
3	新潟県新潟市	5000020151009	漁港施設の災害復旧	86	補助金等交付	-	-	—
4	京都府舞鶴市	4000020262021	漁港施設及び海岸保全施 設の災害復旧	79	補助金等交付	-	-	—
5	和歌山県串本町	9000020304280	漁港施設の災害復旧	66	補助金等交付	-	-	—
6	高知県高知市	7000020392014	漁港施設の災害復旧	45	補助金等交付	-	-	—
7	和歌山県みなべ町	2000020303917	漁港施設及び海岸保全施 設の災害復旧	42	補助金等交付	-	-	—
8	静岡県河津町	1000020223026	漁港施設の災害復旧	40	補助金等交付	-	-	—
9	富山県富山市	9000020162019	漁港施設及び海岸保全施 設の災害復旧	39	補助金等交付	-	-	—
10	愛媛県宇和島市	3000020382035	漁港施設及び海岸保全施 設の災害復旧	35	補助金等交付	-	-	—

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0325

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	水産庁情報誌「漁政の窓」に必要な経費				担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	漁政部漁政課			漁政課長 矢花渉史		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水産基本法等においては、施策の基本理念に関する国民の理解に努めることが国の役割とされており、また、水産業各種施策を円滑に推進する観点から、国民に対する情報提供を通じて、水産業に関する関心と知識を高める必要がある。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	水産庁情報誌「漁政の窓」の発行 水産業施策の普及・啓発の推進のため、水産業施策等に関する情報を地方自治体や漁業団体に提供する水産庁情報誌として制作、配布する。 なお、広く国民一般への情報提供としては、農林水産省広報誌等を通じて行うこととしている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	-	-			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		1	1	1	0	0			
	執行額		1	1	1					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	読者満足度95%(基準値) を上回る。 ※過去3年平均95%		読者満足度 (大変役に立つ・役立つ時 もある)の回答数/回答総 数)	成果実績	%	96	95	94	-	-
				目標値	%	95	95	95	-	-
				達成度	%	101	100	99	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水産庁調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	毎月の発行部数(読者アンケートの意見を次号以降の編集の参考にし、わかりやすく充実した誌面作成に努める。			活動実績	冊	4,000	4,000	3,700	-	-
				当初見込み	冊	4,000	4,000	3,700	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	32.9(円/1部あたり) 支出確定額975,240円/{発行部数 3,700部(1号あたり)×8号}			単位当たり コスト	円	26.9	25.9	32.9	-	
				計算式	円 / 部	1,293,408/(4,000×12)	1,244,160/(4,000×12)	975,240/(3,700×8)	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価											
	政策		—									
	施策		—									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
					実績値	—	—	—	—	—	—	
					目標値	—	—	—	—	—	—	
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
							—					
						—	施策の進捗状況(実績)					
						—	—					
						—	—					
	取組事項	分野:	—									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	—	—	—	—	—	—	
					目標値	—	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—	—	—	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績							
					目標値							
					達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
—												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	読者の9割以上から役に立っているとの評価を頂いており、ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	水産庁が実施している施策等についての情報誌であり、国が自ら国費を投入して行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	満足度を成果指標としており、水産施策の国民への理解醸成に必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該業務は、業務仕様書を作成し、複数の業者へ見積依頼を行い、最低価格の見積りを提示した業者と随意契約を締結しており、30年度の見積書提出業者は4社が見積書を提出したことから、競争性が充分確保されており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国の施策等についての情報誌であることから、国が負担すべきものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	1部あたりのコストについては、25年度から概ね同水準で推移している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、編集・版下製作並びに印刷・製本及び梱包・発送に係る最低限のものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は100%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額はない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	漁協等に印刷物を配布することにより、より多くの漁業者等(国民)の回し読みが可能であり、効果的に実施できている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	達成率は99%となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	漁協等に印刷物を配布することにより、より多くの漁業者等(国民)の回し読みが可能であり、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みどおり実行されている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、毎月、確実に配布先に配布されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・当該業務は、業務仕様書を作成し、複数の業者へ見積依頼を行い、最低価格の見積りを提示した業者と随意契約を締結しており、支出先の選定は妥当である。 ・掲載内容について、毎号打ち合わせを行い、アンケート等を考慮しながら必要があれば取材等を行うなど、わかりやすく見やすい誌面を提供している。 ・水産庁情報誌「漁政の窓」は、我が国の水産業の現状や、水産庁が実施している施策について、地方自治体の水産担当者や水産団体に理解して頂くことを目的として発行しており、業界団体、都道府県及び現場の漁業協同組合にも配布しており、限られた発行部数の中で漁業関係者をターゲットとした施策情報誌である。		
	改善の方向性	昨今の情勢(ペーパーレス化、タブレット・スマートフォン等の普及)から「漁政の窓」についても、平成30年12月号から電子媒体のみでの配布に切り替えた。このため、当該誌の発行に係る費用が不要となったため、平成30年度で本事業を終了した。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
リ予終了通	今後は、「漁政の窓」は廃止し、水産施策の普及・啓発の推進方法は、水産庁ホームページ、ブログやSNSを通じて行うこととする。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0384	平成25年度	0352
平成26年度	0329	平成27年度	0323	平成28年度	0340	平成29年度	331
平成30年度	農林水産省 (0325)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

農林水産省
1百万円

↓

請負【随意契約(少額)】

A:(株)コームラ
1百万円

水産庁情報誌「漁政の窓」
印刷製造業務

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)コームラ			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷代	水産庁情報誌「漁政の窓」印刷代	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コームラ	5200001001939	水産庁情報誌「漁政の窓」印刷製造業務	1	随意契約(少額)	4	90.9%	—